

平成 29 年就業構造基本調査結果の概要  
〈広島県の概況〉

令和元年 10 月  
広島県総務局統計課

## 目 次

I	15歳以上人口の就業状態	
1	有業者，無業者	1
(1)	概況	1
(2)	生産年齢人口（15歳～64歳）の有業率	1
(3)	産業，職業別有業者	3
(4)	収入	4
2	雇用者	5
(1)	概況	5
(2)	雇用形態	5
(3)	雇用契約期間	7
(4)	産業，職業	7
(5)	所得	9
(6)	年間就業日数，週間就業時間	10
II	就業異動の状況	
1	過去5年間の就業異動	12
(1)	雇用形態間の異動	12
(2)	転職者の産業間異動	13
2	過去1年間に離職した女性の割合	14
III	世帯の就業状態	
1	概況	15
2	世帯の所得	16
3	妻の就業状態	16
(1)	世帯の家族類型でみた妻の就業状態	16
(2)	従業上の地位，世帯の家族類型別にみた妻の就業状態	17
IV	就業を取り巻く状況	
1	非正規の職員・従業員	18
2	若年無業者	18
3	育児・介護と就業	19
(1)	育児と就業	19
(2)	介護と就業	20
4	高齢者の就業	22
(1)	就業状態	22
(2)	従業上の地位・雇用形態	23
(3)	産業，職業	25
5	起業者（現在の事業を自ら起こした者）	27
V	主要指標の全国比較	
	有業率（15歳以上人口），生産年齢有業率（15～64歳人口）	28
	雇用者（役員を含む）に「正規の職員」の占める比率， 管理的職業従事者（女性）及び週間就業時間（週60時間以上）の比率	29

# I 15歳以上人口の就業状態

## 1 有業者, 無業者

### (1) 概況

- 有業者は145万8,500人, 無業者は99万4,900人

平成29年10月1日現在の広島県の15歳以上人口(245万3,400人)を普段の就業状態別にみると, 有業者は145万8,500人, 無業者は99万4,900人で, 平成24年に比べ, 有業者は5万8,800人(4.2%)の増加(全国は2.8%増加), 無業者は▲6万3,000人(▲6.0%)の減少(全国は▲3.5%減少)となっている。(表I-1-1)

- 平成24年に比べ, 男女とも有業者が増加, 無業者は減少

男女別にみると, 有業者は男性が81万700人, 女性が64万7,800人で, 平成24年に比べ, 男性は1万5,000人(1.9%)の増加(全国は0.9%増加), 女性は4万3,800人(7.3%)の増加(全国は5.3%増加)となっている。無業者は男性が36万6,100人, 女性が62万8,800人で, 平成24年に比べ 男性は▲8,700人(▲2.3%)の減少(全国は▲1.2%減少), 女性は▲5万4,300人(▲7.9%)の減少(全国は▲4.8%減少)となっている。(表I-1-1)

表I-1-1 男女, 就業状態別15歳以上人口(平成24年, 29年)

(千人, %, ポイント)

広島県 全国 男女	平成29年				平成24年				平成29年-24年, ( )内は増減率				
	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	
広島県	総数	2,453.4	1,458.5	994.9	59.4	2,457.6	1,399.7	1,057.9	57.0	▲4.2	58.8 (4.2)	▲63.0 (▲6.0)	2.4
	男	1,176.8	810.7	366.1	68.9	1,170.4	795.7	374.8	68.0	6.4	15.0 (1.9)	▲8.7 (▲2.3)	0.9
	女	1,276.6	647.8	628.8	50.7	1,287.1	604.0	683.1	46.9	▲10.5	43.8 (7.3)	▲54.3 (▲7.9)	3.8
全国	総数	110,976.7	66,213.0	44,763.7	59.7	110,815.1	64,420.7	46,394.4	58.1	161.6	1,792.3 (2.8)	▲1,630.7 (▲3.5)	1.5
	男	53,542.9	37,074.1	16,468.8	69.2	53,413.2	36,744.5	16,668.7	68.8	129.7	329.6 (0.9)	▲199.9 (▲1.2)	0.4
	女	57,433.9	29,138.9	28,294.9	50.7	57,401.9	27,676.2	29,725.7	48.2	32.0	1462.7 (5.3)	▲1430.8 (▲4.8)	2.6

### (2) 生産年齢人口(15歳~64歳)の有業率

#### ア 男女別有業率

- 生産年齢人口の有業率は男女とも上昇

生産年齢人口の有業者の割合(有業率)は76.6%で, 平成24年に比べ, 4.9ポイント上昇した。

男女別にみると, 男性は83.6%, 女性は69.3%で, 平成24年に比べ, 男性は2.2ポイントの上昇, 女性は7.3ポイントの上昇となっている。(表I-1-2)

表I-1-2 男女, 就業状態別生産年齢人口(平成24年, 29年)

(千人, %, ポイント)

広島県 全国 男女	平成29年				平成24年				平成29年-24年, ( )内は増減率				
	生産年齢人口	有業者	無業者	有業率	生産年齢人口	有業者	無業者	有業率	生産年齢人口	有業者	無業者	有業率	
広島県	総数	1,644.1	1,258.5	385.5	76.6	1,738.5	1,245.8	492.6	71.7	▲94.4	12.7 (1.0)	▲107.1 (▲21.7)	4.9
	男	829.0	693.3	135.7	83.6	868.0	706.5	161.2	81.4	▲39.0	▲13.2 (▲1.9)	▲25.5 (▲15.8)	2.2
	女	815.4	565.5	249.8	69.3	870.5	539.3	331.3	62.0	▲55.1	26.2 (4.9)	▲81.5 (▲24.6)	7.3
全国	総数	75,828.0	57,632.9	18,194.9	76.0	80,026.8	57,867.0	22,159.6	72.3	▲4198.8	▲234.1 (▲0.4)	▲3,964.7 (▲17.9)	3.7
	男	38,285.3	31,899.9	6,385.5	83.3	40,240.7	32,766.9	7,473.9	81.4	▲1955.4	▲867.0 (▲2.6)	▲1,088.4 (▲14.6)	1.9
	女	37,542.5	25,732.9	11,809.6	68.5	39,786.0	25,100.3	14,685.8	63.1	▲2243.5	632.6 (2.5)	▲2876.2 (▲19.6)	5.4

## イ 年齢階級別有業率

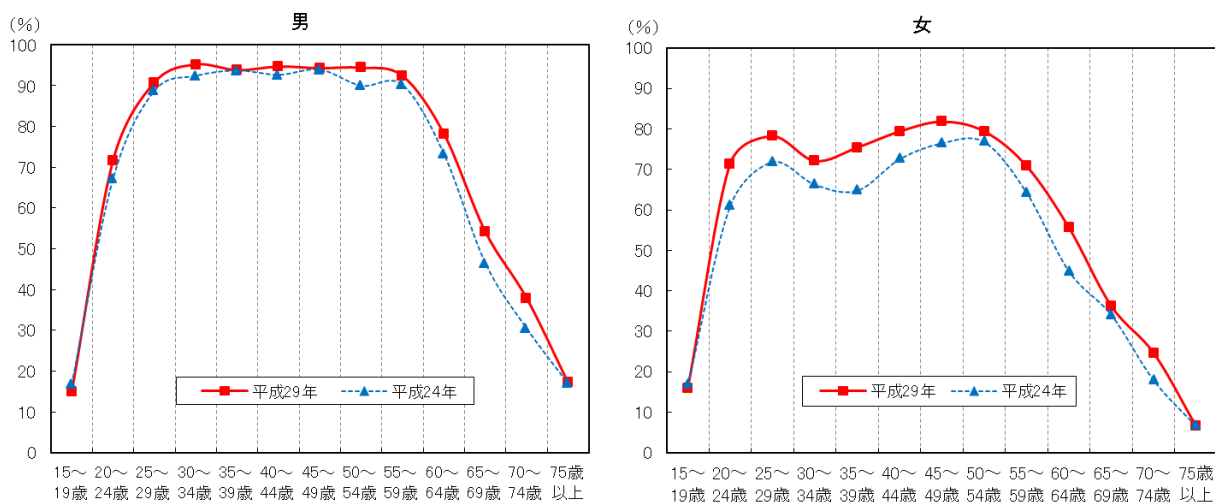
### ○ 女性有業率のM字カーブの底が「35～39歳」から「30～34歳」へ移行

女性の年齢階級別に有業率をみると、「45～49歳」が81.8%と最も高い。

男女別では、男性は「25歳～59歳」までの各年齢階級で90%を超える台形型を示しており、平成24年に比べ、「15～19歳」(▲2.0ポイント減少)及び「35～39歳」(横ばい)を除きすべての年齢階級で上昇している。

女性は30歳代を底とするM字型を示しているが、平成24年に比べ、M字型カーブの底が「35～39歳」から「30～34歳」に移行、右側の頂点が「50～54歳」から「45～49歳」に移行し、底及び右側の頂点ともに低年齢化している。また、「15～19歳」(▲0.7ポイント減少)及び「75歳以上」(横ばい)を除きすべての年齢階級で上昇している。(図I-1、表I-2)。

図I-1 男女、年齢階級別有業率(平成24年、29年)



表I-2 男女、年齢階級別有業率(平成24年、29年)

(%, ポイント)

男女 年齢	合 計			男			女		
	平成29年	平成24年	増 減	平成29年	平成24年	増 減	平成29年	平成24年	増 減
総 数	59.4	57.0	2.4	68.9	68.0	0.9	50.7	46.9	3.8
15～19歳	15.4	16.8	▲ 1.4	14.8	16.8	▲ 2.0	16.0	16.7	▲ 0.7
20～24歳	71.6	64.1	7.5	71.7	67.3	4.4	71.5	60.9	10.6
25～29歳	84.8	80.3	4.5	90.8	88.8	2.0	78.3	71.8	6.5
30～34歳	83.8	79.4	4.4	95.1	92.4	2.7	72.0	66.2	5.8
35～39歳	84.6	79.3	5.3	93.8	93.8	0.0	75.3	64.7	10.6
40～44歳	87.1	82.6	4.5	94.7	92.7	2.0	79.4	72.5	6.9
45～49歳	88.1	85.1	3.0	94.4	94.0	0.4	81.8	76.5	5.3
50～54歳	86.9	83.3	3.6	94.4	90.0	4.4	79.4	76.8	2.6
55～59歳	81.4	77.1	4.3	92.3	90.2	2.1	70.8	64.2	6.6
60～64歳	66.8	58.7	8.1	78.3	73.3	5.0	55.7	44.8	10.9
65～69歳	44.9	40.0	4.9	54.1	46.5	7.6	36.3	34.0	2.3
70～74歳	30.9	23.7	7.2	38.0	30.5	7.5	24.6	17.9	6.7
75歳以上	10.6	10.4	0.2	17.2	17.0	0.2	6.6	6.6	0.0

### (3) 産業、職業別有業者

#### ア 産業別

- 平成 24 年に比べ「医療、福祉」、「卸売業、小売業」などで増加、「製造業」、「運輸業、郵便業」などで減少

有業者の多い順から産業（大分類）別にみると、「製造業」が 25 万 6,400 人（有業者に占める割合 17.6%）、次いで「卸売業・小売業」24 万人（同 16.5%）、「医療、福祉」19 万 4 千人（同 13.3%）などとなっている。

平成 24 年に比べ、「医療、福祉」（2 万 5,500 人増）、「卸売業・小売業」（1 万 5,900 人増）などが増加している一方、「製造業」（▲1 万 400 人減）、「運輸業、郵便業」（▲1 万 400 人減）などが減少している。（表 I-3）

表 I-3 産業、男女別有業者数及び割合（平成 24 年、29 年）

男女 産業	実数及び割合 1)						増減		
	平成29年			平成24年			平成29年-24年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,458.5	810.7	647.8	1,399.7	795.7	604.0	58.8	15.0	43.8
農林水産業 2)	38.2 (2.6)	23.7 (2.9)	14.4 (2.2)	47.3 (3.4)	29.2 (3.7)	17.9 (3.0)	▲ 9.1 (▲ 0.8)	▲ 5.5 (▲ 0.8)	▲ 3.5 (▲ 0.8)
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3 (0.0)	0.2 (0.0)	0.1 (0.0)	0.5 (0.0)	0.5 (0.1)	-	▲ 0.2 (0.0)	▲ 0.3 (▲ 0.1)	-
建設業	120.2 (8.2)	98.4 (12.1)	21.7 (3.3)	114.4 (8.2)	93.3 (11.7)	21.1 (3.5)	5.8 (0.0)	5.1 (0.4)	0.6 (▲ 0.2)
製造業	256.4 (17.6)	189.6 (23.4)	66.8 (10.3)	266.8 (19.1)	195.1 (24.5)	71.7 (11.9)	▲ 10.4 (▲ 1.5)	▲ 5.5 (▲ 1.1)	▲ 4.9 (▲ 1.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	11.5 (0.8)	9.6 (1.2)	1.8 (0.3)	9.6 (0.7)	8.0 (1.0)	1.6 (0.3)	1.9 (0.1)	1.6 (0.2)	0.2 (0.0)
情報通信業	22.1 (1.5)	15.6 (1.9)	6.5 (1.0)	24.3 (1.7)	16.2 (2.0)	8.0 (1.3)	▲ 2.2 (▲ 0.2)	▲ 0.6 (▲ 0.1)	▲ 1.5 (▲ 0.3)
運輸業、郵便業	75.9 (5.2)	60.9 (7.5)	15.1 (2.3)	86.3 (6.2)	70.1 (8.8)	16.2 (2.7)	▲ 10.4 (▲ 1.0)	▲ 9.2 (▲ 1.3)	▲ 1.1 (▲ 0.4)
卸売業、小売業	240.0 (16.5)	114.5 (14.1)	125.6 (19.4)	224.1 (16.0)	109.3 (13.7)	114.8 (19.0)	15.9 (0.5)	5.2 (0.4)	10.8 (0.4)
金融業、保険業	27.0 (1.9)	11.9 (1.5)	15.1 (2.3)	26.9 (1.9)	12.7 (1.6)	14.2 (2.4)	0.1 (0.0)	▲ 0.8 (▲ 0.1)	0.9 (▲ 0.1)
不動産業、物品賃貸業	29.3 (2.0)	14.5 (1.8)	14.8 (2.3)	25.4 (1.8)	14.6 (1.8)	10.8 (1.8)	3.9 (0.2)	▲ 0.1 (0.0)	4.0 (0.5)
学術研究、専門・技術サービス業	44.1 (3.0)	27.9 (3.4)	16.2 (2.5)	38.7 (2.8)	25.2 (3.2)	13.4 (2.2)	5.4 (0.2)	2.7 (0.2)	2.8 (0.3)
宿泊業、飲食サービス業	78.4 (5.4)	29.9 (3.7)	48.5 (7.5)	73.9 (5.3)	27.1 (3.4)	46.8 (7.7)	4.5 (0.1)	2.8 (0.3)	1.7 (▲ 0.2)
生活関連サービス業、娯楽業	48.6 (3.3)	19.9 (2.5)	28.7 (4.4)	49.6 (3.5)	18.4 (2.3)	31.2 (5.2)	▲ 1.0 (▲ 0.2)	1.5 (0.2)	▲ 2.5 (▲ 0.8)
教育、学習支援業	78.3 (5.4)	29.1 (3.6)	49.2 (7.6)	67.1 (4.8)	28.3 (3.6)	38.8 (6.4)	11.2 (0.6)	0.8 (0.0)	10.4 (1.2)
医療、福祉	194.0 (13.3)	45.6 (5.6)	148.4 (22.9)	168.5 (12.0)	39.2 (4.9)	129.3 (21.4)	25.5 (1.3)	6.4 (0.7)	19.1 (1.5)
複合サービス事業	14.6 (1.0)	7.9 (1.0)	6.7 (1.0)	12.7 (0.9)	8.1 (1.0)	4.6 (0.8)	1.9 (0.1)	▲ 0.2 (0.0)	2.1 (0.2)
サービス業(他に分類されないもの)	88.9 (6.1)	52.9 (6.5)	35.9 (5.5)	76.2 (5.4)	46.7 (5.9)	29.5 (4.9)	12.7 (0.7)	6.2 (0.6)	6.4 (0.6)
公務(他に分類されるものを除く)	52.3 (3.6)	37.6 (4.6)	14.8 (2.3)	41.8 (3.0)	29.9 (3.8)	11.9 (2.0)	10.5 (0.6)	7.7 (0.8)	2.9 (0.3)
分類不能の産業	38.4 (2.6)	20.8 (2.6)	17.6 (2.7)	45.7 (3.3)	23.5 (3.0)	22.2 (3.7)	▲ 7.3 (▲ 0.7)	▲ 2.7 (▲ 0.4)	▲ 4.6 (▲ 1.0)

1)「実数及び割合」は、上段が有業者数、下段( )内が割合、「増減」の下段( )内は割合の増減  
2)「農林水産業」…農業・林業・漁業

#### イ 職業別

- 男性は「生産工程従事者」、女性は「事務従事者」が最も多い

有業者を職業（大分類）別にみると、「事務従事者」が 27 万 7,000 人（有業者に占める割合 19.0%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」23 万 7,400 人（同 16.3%）、「生産工程従事者」22 万 7,700 人（同 15.6%）などとなっている。

男女別にみると、男性では「生産工程従事者」が 16 万 6,900 人（男性有業者に占める割合 20.6%）、女性では「事務従事者」が 17 万 4,400 人（女性有業者に占める割合 26.9%）と最も多くなっている。

平成 24 年に比べ、「専門的・技術的職業従事者」（2 万 5,300 人増）、「事務従事者」（2 万 4,300 人増）などが増加している一方、「販売従事者」（▲1 万 800 人減）、「農林漁業従事者」（▲9,700 人減）などが減少している。（表 I-4）

表 I - 4 職業, 男女別有業者数及び割合(平成 24 年, 29 年)

(千人, %, ポイント)

職業	男女		実数及び割合 1)						増減		
	平成29年			平成24年			平成29年-24年				
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女		
総数	1,458.5	810.7	647.8	1,399.7	795.7	604.0	58.8	15.0	43.8		
管理的職業従事者	32.9 (2.3)	28.4 (3.5)	4.6 (0.7)	28.5 (2.0)	23.6 (3.0)	4.9 (0.8)	4.4 (0.3)	4.8 (0.5)	▲ 0.3 (▲ 0.1)		
専門的・技術的職業従事者	237.4 (16.3)	110.4 (13.6)	127.0 (19.6)	212.1 (15.2)	107.3 (13.5)	104.8 (17.4)	25.3 (1.1)	3.1 (0.1)	22.2 (2.2)		
事務従事者	277.0 (19.0)	102.6 (12.7)	174.4 (26.9)	252.7 (18.1)	94.1 (11.8)	158.7 (26.3)	24.3 (0.9)	8.5 (0.9)	15.7 (0.6)		
販売従事者	180.7 (12.4)	101.8 (12.6)	79.0 (12.2)	191.5 (13.7)	110.1 (13.8)	81.3 (13.5)	▲ 10.8 (▲ 1.3)	▲ 8.3 (▲ 1.2)	▲ 2.3 (▲ 1.3)		
サービス職業従事者	183.7 (12.6)	57.4 (7.1)	126.3 (19.5)	168.6 (12.0)	52.8 (6.6)	115.8 (19.2)	15.1 (0.6)	4.6 (0.5)	10.5 (0.3)		
保安職業従事者	27.7 (1.9)	27.1 (3.3)	0.6 (0.1)	22.1 (1.6)	21.3 (2.7)	0.8 (0.1)	5.6 (0.3)	5.8 (0.6)	▲ 0.2 (0.0)		
農林漁業従事者	36.2 (2.5)	23.8 (2.9)	12.4 (1.9)	45.9 (3.3)	29.6 (3.7)	16.2 (2.7)	▲ 9.7 (▲ 0.8)	▲ 5.8 (▲ 0.8)	▲ 3.8 (▲ 0.8)		
生産工程従事者	227.7 (15.6)	166.9 (20.6)	60.9 (9.4)	232.4 (16.6)	173.2 (21.8)	59.1 (9.8)	▲ 4.7 (▲ 1.0)	▲ 6.3 (▲ 1.2)	1.8 (▲ 0.4)		
輸送・機械運転従事者	57.1 (3.9)	54.7 (6.7)	2.4 (0.4)	57.0 (4.1)	54.6 (6.9)	2.5 (0.4)	0.1 (▲ 0.2)	0.1 (▲ 0.2)	▲ 0.1 (0.0)		
建設・採掘従事者	71.8 (4.9)	69.8 (8.6)	1.9 (0.3)	62.4 (4.5)	60.5 (7.6)	1.9 (0.3)	9.4 (0.4)	9.3 (1.0)	0.0 (0.0)		
運搬・清掃・包装等従事者	91.4 (6.3)	47.7 (5.9)	43.8 (6.8)	84.9 (6.1)	44.9 (5.6)	40.0 (6.6)	6.5 (0.2)	2.8 (0.3)	3.8 (0.2)		
分類不能の職業	34.9 (2.4)	20.2 (2.5)	14.7 (2.3)	41.6 (3.0)	23.6 (3.0)	17.9 (3.0)	▲ 6.7 (▲ 0.6)	▲ 3.4 (▲ 0.5)	▲ 3.2 (▲ 0.7)		

1)「実数及び割合」は、上段が有業者数、下段( )内が割合、「増減」の下段( )内は割合の増減

## (4) 収入

## ○ 主な収入の種類のうち5割以上が「賃金・給料」

15歳以上人口について、主な収入の種類別にみると、「賃金・給料」が126万4,500人(15歳以上人口に占める割合51.5%)と最も多く、次いで「社会保障給付」が69万8,100人(同28.5%)などとなっている。

就業状態別にみると、有業者は「賃金・給料」が124万6,300人(有業者に占める割合85.5%)と最も多く、無業者は「社会保障給付」が61万6,100人(無業者に占める割合61.9%)と最も多く、次いで「収入なし」が31万200人(同31.2%)などとなっている。(表I-5)

表 I - 5 就業状態, 主な収入の種類別 15 歳以上人口及び割合

(千人, %)

就業状態	実 数			割 合		
	総 数	有業者	無業者	総 数	有業者	無業者
主な収入の種類 1)						
総数(15歳以上人口)	2,453.4	1,458.5	994.9	100.0	100.0	100.0
賃金・給料	1,264.5	1,246.3	18.1	51.5	85.5	1.8
事業収入(農業収入を含む)	103.3	103.2	0.1	4.2	7.1	0.0
内職収入	3.9	3.9	-	0.2	0.3	-
社会保障給付	698.1	82.0	616.1	28.5	5.6	61.9
年金・恩給	676.5	79.6	596.9	27.6	5.5	60.0
雇用保険	5.7	0.5	5.2	0.2	0.0	0.5
その他の給付	15.9	1.9	14.0	0.6	0.1	1.4
仕送り	27.0	7.0	20.0	1.1	0.5	2.0
家賃・地代	13.6	3.9	9.7	0.6	0.3	1.0
利子・配当	1.9	0.1	1.8	0.1	0.0	0.2
その他	26.5	7.6	18.9	1.1	0.5	1.9
収入なし	314.6	4.5	310.2	12.8	0.3	31.2

1) 過去1年間で経常的に得ている収入

## 2 雇用者

### (1) 概況

- 雇用者数は131万3,400人、男性が72万2,700人、女性が59万700人  
 有業者のうち、雇用者は131万3,400人で、有業者に占める割合（雇用者比率）は90.1%（全国89.4%）となっており、平成24年に比べ、雇用者数が7万4,800人増加し、雇用者比率は1.6ポイント上昇（全国0.9ポイント上昇）している。
- 平成24年に比べ、雇用者数、雇用者比率ともに上昇  
 平成24年比べ、男性は雇用者数が2万4,500人増加、雇用者比率は1.3ポイント上昇（全国0.8ポイント上昇）し、女性は雇用者数が5万300人増加、雇用者比率は1.7ポイント上昇（全国1.0ポイント上昇）している。（表I-6）

表I-6 男女、従業上の地位別有業者数及び有業者に占める割合(平成24年、29年)  
 (千人, %)

広島県, 全国 男女			実数				割合		
			総数	自営業主	家族 従業者	雇用者	自営業主	家族 従業者	雇用者
広島 県	平成 29 年	総数	1,458.5	118.0	25.4	1,313.4	8.1	1.7	90.1
		男	810.7	83.1	3.8	722.7	10.3	0.5	89.1
		女	647.8	35.0	21.6	590.7	5.4	3.3	91.2
	平成 24 年	総数	1,399.7	128.2	29.2	1,238.6	9.2	2.1	88.5
		男	795.7	91.5	4.1	698.2	11.5	0.5	87.8
		女	604.0	36.7	25.1	540.4	6.1	4.2	89.5
増 減	総数	58.8	▲ 10.2	▲ 3.8	74.8	▲ 1.1	▲ 0.4	1.6	
	男	15.0	▲ 8.4	▲ 0.3	24.5	▲ 1.2	0.0	1.3	
	女	43.8	▲ 1.7	▲ 3.5	50.3	▲ 0.7	▲ 0.9	1.7	
全 国	平成 29 年	総数	66,213.0	5,617.1	1,221.4	59,208.1	8.5	1.8	89.4
		男	37,074.1	4,188.8	245.3	32,536.2	11.3	0.7	87.8
		女	29,138.9	1,428.3	976.2	26,671.8	4.9	3.4	91.5
	平成 24 年	総数	64,420.7	5,909.6	1,341.5	57,008.8	9.2	2.1	88.5
		男	36,744.5	4,450.1	234.6	31,959.4	12.1	0.6	87.0
		女	27,676.2	1,459.4	1,106.9	25,049.4	5.3	4.0	90.5
増 減	総数	1,792.3	▲ 292.5	▲ 120.1	2,199.3	▲ 0.7	▲ 0.3	0.9	
	男	329.6	▲ 261.3	10.7	576.8	▲ 0.8	0.1	0.8	
	女	1,462.7	▲ 31.1	▲ 130.7	1,622.4	▲ 0.4	▲ 0.6	1.0	

### (2) 雇用形態

- 「正規の職員・従業員」の割合が平成24年に比べ▲0.6ポイント減少  
 雇用者（131万3,400人）を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」（以下「正規の職員」という。）が77万1,700人（雇用者に占める割合58.8%）、「非正規の職員・従業員」（以下「非正規の職員」という。）が45万9,200人（同35.0%）となっている。  
 平成24年に比べ、「正規の職員」が3万6,400人増加（雇用者に占める割合▲0.6ポイント減少）し、「非正規の職員」は、3万1,100人増加（同0.4ポイント上昇）している。  
 男女別では、男性は「正規の職員」の割合が減少（▲0.9ポイント減少）、「非正規の職員」の割合が増加（0.3ポイント上昇）し、女性は「正規の職員」の割合が増加（0.8ポイント上昇）、「非正規の職員」の割合が減少（▲0.6ポイント減少）した。（表I-7）

表 I - 7 雇用形態別雇用者数及び割合(平成 24 年, 29 年)

(千人, %, ポイント)

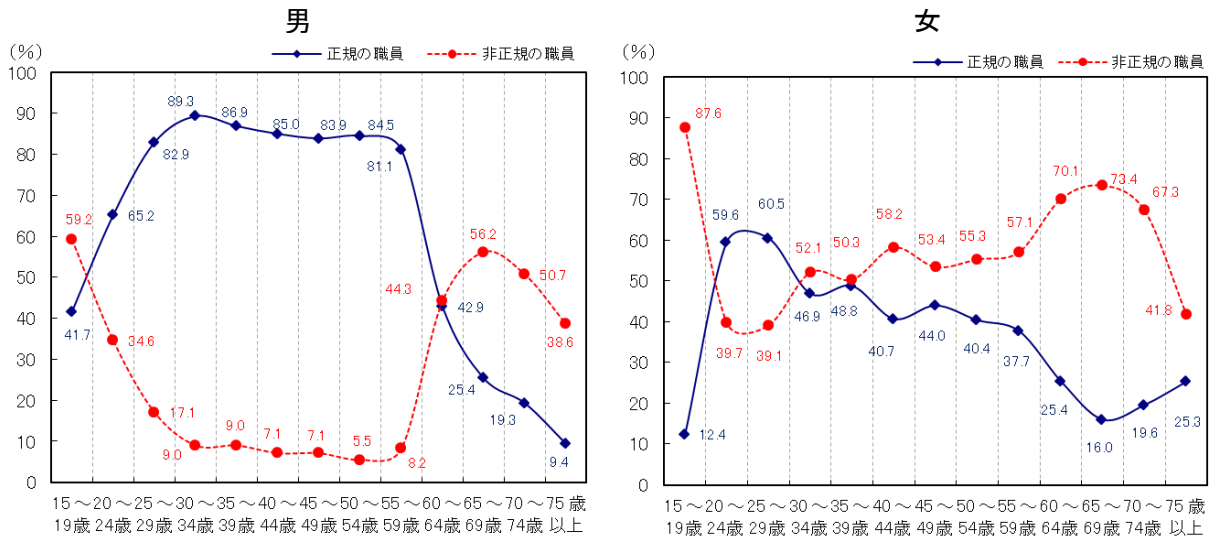
年次	雇用形態 1)	男女	実 数			割 合		
			総 数	男	女	総 数	男	女
平成 29 年	雇用者(役員を含む)		1313.4	722.7	590.7	100.0	100.0	100.0
	会社などの役員		82.5	62.3	20.2	6.3	8.6	3.4
	正規の職員・従業員		771.7	526.1	245.6	58.8	72.8	41.6
	非正規の職員・従業員		459.2	134.3	324.9	35.0	18.6	55.0
	パート		238.8	25.7	213.1	18.2	3.6	36.1
	アルバイト		88.5	44.3	44.2	6.7	6.1	7.5
	労働者派遣事業所の派遣社員		26.8	9.5	17.3	2.0	1.3	2.9
	契約社員・嘱託		85.1	47.7	37.4	6.5	6.6	6.3
	その他		20.0	7.0	13.0	1.5	1.0	2.2
平成 24 年	雇用者(役員を含む)		1238.6	698.2	540.4	100.0	100.0	100.0
	会社などの役員		75.3	55.7	19.6	6.1	8.0	3.6
	正規の職員・従業員		735.3	514.6	220.6	59.4	73.7	40.8
	非正規の職員・従業員		428.1	127.9	300.2	34.6	18.3	55.6
	パート		217.0	24.9	192.0	17.5	3.6	35.5
	アルバイト		87.8	43.8	44.0	7.1	6.3	8.1
	労働者派遣事業所の派遣社員		22.1	7.3	14.9	1.8	1.0	2.8
	契約社員・嘱託		77.8	43.0	34.9	6.3	6.2	6.5
	その他		23.4	9.0	14.4	1.9	1.3	2.7
増 減	雇用者(役員を含む)		74.8	24.5	50.3	-	-	-
	会社などの役員		7.2	6.6	0.6	0.2	0.6	▲ 0.2
	正規の職員・従業員		36.4	11.5	25.0	▲ 0.6	▲ 0.9	0.8
	非正規の職員・従業員		31.1	6.4	24.7	0.4	0.3	▲ 0.6
	パート		21.8	0.8	21.1	0.7	0.0	0.6
	アルバイト		0.7	0.5	0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.6
	労働者派遣事業所の派遣社員		4.7	2.2	2.4	0.2	0.3	0.1
	契約社員・嘱託		7.3	4.7	2.5	0.2	0.4	▲ 0.2
	その他		▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5

1)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

○ 女性は「20～29 歳」以外の年齢階級で「非正規の職員」の割合が高い

年齢階級ごとの雇用者について、「正規の職員」と「非正規の職員」との割合をみると、男性は「25～59 歳」までの各年齢階級で「正規の職員」が8割以上を占めるが、女性は「20～29 歳」を除くすべての年齢階級で「非正規の職員」の割合が高くなっている。(図 I - 2)

図 I - 2 男女別・年齢階級別にみた、正規の職員と非正規の職員との割合





### (3) 雇用契約期間

- 「雇用者（役員を除く）」は「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が 68.4%、「雇用契約期間の定めがある」者が 22.4%

「雇用者（役員を除く）」について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者は 84 万 1,700 人（「雇用者（役員を除く）」に占める割合 68.4%）、「雇用契約期間の定めがある」者は 27 万 5,700 人（同 22.4%）となっている。さらに、「雇用契約期間の定めがある」者について、1 回当たりの雇用契約期間別にみると、「6 か月超 1 年以下」が 10 万 2 千人（雇用契約期間の定めがある者に占める割合 37.0%）と最も多く、次いで「1 年超 3 年以下」が 4 万 5,100 人（同 16.4%）などとなっている。

「非正規の職員」について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者は 14 万 3,100 人（「非正規の職員」に占める割合 31.2%）、「雇用契約期間の定めがある」者は 23 万 4,800 人（同 51.1%）となっている。（表 I-8）

表 I-8 雇用期間の定めの有無、1 回当たりの雇用契約期間、雇用形態別  
雇用者（役員を除く）数及び割合

雇用形態 1)		(千人, %)								
雇用契約期間の定めの有無 1 回当たりの雇用契約期間	総数 (役員を除く 雇用者)	正規の 職員	非正規 の職員	パート	アル バイト	派遣 社員	契約 社員	嘱託	その他	
実 数	総数	1,230.9	771.7	459.2	238.8	88.5	26.8	55.9	29.2	20.0
	雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	841.7	698.6	143.1	98.6	29.9	5.2	-	3.1	6.3
	雇用契約期間の定めがある	275.7	40.9	234.8	102.1	29.0	18.5	52.7	24.2	8.3
	1 か月未満	2.4	-	2.4	0.8	0.9	0.3	0.3	-	0.1
	1 か月以上 3 か月以下	22.7	1.4	21.3	6.2	3.8	7.4	3.0	0.4	0.5
	3 か月以上 6 か月以下	34.0	1.3	32.7	17.3	5.4	3.7	4.1	1.2	1.0
	6 か月超 1 年以下	102.0	8.8	93.1	44.1	8.3	1.9	22.1	13.7	3.1
	1 年超 3 年以下	45.1	7.4	37.8	16.1	2.2	2.5	10.2	5.1	1.6
	3 年超 5 年以下	9.6	3.7	5.9	1.4	0.7	0.4	1.6	1.4	0.5
	その他	14.4	10.3	4.0	1.7	0.7	0.1	0.6	0.8	0.1
わからない	45.6	8.0	37.6	14.5	7.0	2.2	10.9	1.7	1.3	
割 合	雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	68.4	90.5	31.2	41.3	33.8	19.4	-	10.6	31.5
	雇用契約期間の定めがある	22.4	5.3	51.1	42.8	32.8	69.0	94.3	82.9	41.5
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	1 か月未満	(0.9)	-	(1.0)	(0.8)	(3.1)	(1.6)	(0.6)	-	(1.2)
	1 か月以上 3 か月以下	(8.2)	(3.4)	(9.1)	(6.1)	(13.1)	(40.0)	(5.7)	(1.7)	(6.0)
	3 か月以上 6 か月以下	(12.3)	(3.2)	(13.9)	(16.9)	(18.6)	(20.0)	(7.8)	(5.0)	(12.0)
	6 か月超 1 年以下	(37.0)	(21.5)	(39.7)	(43.2)	(28.6)	(10.3)	(41.9)	(56.6)	(37.3)
	1 年超 3 年以下	(16.4)	(18.1)	(16.1)	(15.8)	(7.6)	(13.5)	(19.4)	(21.1)	(19.3)
	3 年超 5 年以下	(3.5)	(9.0)	(2.5)	(1.4)	(2.4)	(2.2)	(3.0)	(5.8)	(6.0)
	その他	(5.2)	(25.2)	(1.7)	(1.7)	(2.4)	(0.5)	(1.1)	(3.3)	(1.2)
わからない	3.7	1.0	8.2	6.1	7.9	8.2	19.5	5.8	6.5	

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。派遣社員…労働者派遣事業所の派遣社員

### (4) 産業、職業

#### ア 産業（大分類）別、雇用形態別割合

- 「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などで「非正規の職員」の割合が高い

雇用者について、産業（大分類）ごとに雇用形態別の割合をみると、「正規の職員」の割合が高い産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（87.0%）、「公務」（86.6%）、「情報通信業」（83.3%）などとなっている。

また、「非正規の職員」の割合が高い産業は、「宿泊業、飲食サービス業」（77.7%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（52.3%）などとなっている。（表 I-9）

表 I - 9 産業(大分類)別雇用者比率及び主な雇用形態別雇用者の割合

(%)

産 業	主な雇用形態 1)						
	雇用者(役員を除く)	正規の職員	非正規の職員	うちパート	うちアルバイト	うち派遣社員	うち契約社員
総数	100.0	62.7	37.3	19.4	7.2	2.2	4.5
農林水産業 2)	100.0	50.4	49.6	26.4	8.3	0.0	4.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-
建設業	100.0	82.8	17.2	5.7	3.4	0.6	3.8
製造業	100.0	77.9	22.1	10.9	2.0	2.7	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	87.0	13.0	1.7	0.9	0.9	2.6
情報通信業	100.0	83.3	16.7	4.2	1.6	3.1	6.3
運輸業, 郵便業	100.0	71.0	29.0	13.6	5.2	3.1	3.7
卸売業, 小売業	100.0	48.2	51.8	32.0	11.7	2.1	3.4
金融業, 保険業	100.0	78.8	21.2	8.6	0.4	2.0	4.9
不動産業, 物品賃貸業	100.0	53.0	47.0	25.9	4.9	5.4	5.9
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	68.1	31.9	11.8	4.2	3.1	8.3
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	22.3	77.7	35.9	34.9	1.6	2.5
生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	47.4	52.3	28.4	15.4	0.3	4.5
教育, 学習支援業	100.0	56.6	43.4	16.8	6.6	1.1	7.0
医療, 福祉	100.0	63.7	36.3	25.3	2.3	0.9	3.7
複合サービス事業	100.0	61.8	38.2	20.8	2.1	2.8	10.4
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	48.7	51.3	23.8	9.7	3.7	9.4
公務(他に分類されるものを除く)	100.0	86.6	13.6	2.9	1.1	0.4	1.7
分類不能の産業	100.0	49.6	50.4	18.0	13.9	9.3	5.2

1) 非正規の職員のうち「嘱託」及び「その他」を除く。「派遣社員」…労働者派遣事業所の派遣社員

2) 「農林水産業」…農業・林業・漁業。

イ 職業 (大分類) 別, 雇用形態別の割合

○ 「運搬・清掃・包装等従事者」などで「非正規の職員」の割合が高い

雇用者について, 職業 (大分類) ごとに雇用形態別の割合をみると, 「正規の職員」の割合が高いのは「管理的職業従事者」(96.9%), 「建設・採掘従事者」(83.7%) などとなっている。

また, 「非正規の職員」の割合が高いのは「運搬・清掃・包装等従事者」(69.6%), 「サービス職業従事者」(61.8%) などとなっている。(表 I - 10)

表 I - 10 職業(大分類), 主な雇用形態別雇用者(役員を除く)の割合

(%)

職 業	主な雇用形態 1)						
	雇用者(役員を除く)	正規の職員	非正規の職員	うちパート	うちアルバイト	うち派遣社員	うち契約社員
総数 2)	100.0	62.4	37.6	19.4	7.4	2.3	4.6
管理的職業従事者	100.0	96.9	3.1	-	-	-	-
専門的・技術的職業従事者	100.0	75.2	24.8	13.3	1.9	0.7	3.8
事務従事者	100.0	66.9	33.2	17.0	2.9	3.1	5.0
販売従事者	100.0	58.3	41.7	22.2	11.5	1.2	4.2
サービス職業従事者	100.0	38.3	61.8	34.9	17.9	1.6	3.7
保安職業従事者	100.0	78.4	22.0	3.3	9.5	0.4	5.5
農林漁業従事者	100.0	57.8	42.2	20.2	9.2	-	2.8
生産工程従事者	100.0	70.4	29.6	15.5	3.4	3.2	5.1
輸送・機械運転従事者	100.0	78.7	21.5	4.8	5.6	2.0	5.4
建設・採掘従事者	100.0	83.7	16.3	2.8	4.9	-	3.6
運搬・清掃・包装等従事者	100.0	30.4	69.6	42.6	13.2	4.9	5.5

1) 非正規の職員のうち「嘱託」及び「その他」を除く。「派遣社員」…労働者派遣事業所の派遣社員

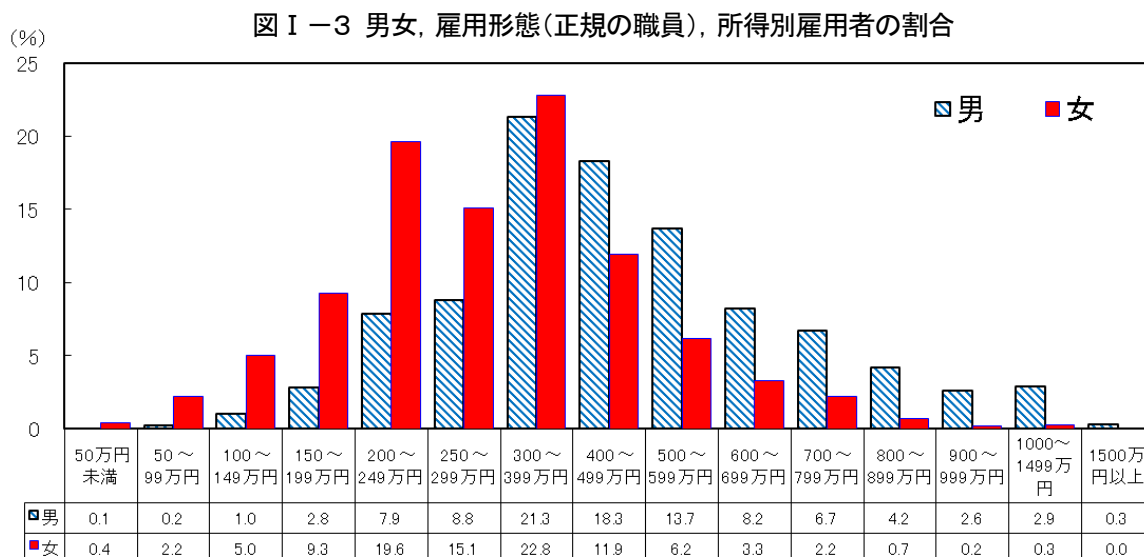
2) 分類不能の職業を含む。

(5) 所得

ア 男女別、年間所得階級別分布

○ 男女とも「300～399万円」の所得階級が最も多い

男女別の雇用者（役員を含む正規の職員）について、それぞれの年間所得階級別分布を比較すると、男女とも「300～399万円」が最も高い。ただ、400万円未満では女性の方が男性より分布度数が高く、雇用者数が、女性全体の7割超を占めている。（図I-3）



イ 雇用形態別、年間所得階級別分布

○ 非正規の職員は低い所得階級に分布

雇用者（役員を除く）について、雇用形態ごとに年間所得階級別分布をみると、「非正規の職員」では「100万円未満」が最も高く、41.5%となっており、「300万円未満」に9割以上が分布している。

「正規の職員」では「200～299万円未満」が最も高く22.5%となっている。（表I-11）

表 I - 11 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者(役員を除く)の割合 (%)

主な雇用形態 所得		男女		総数		男		女	
		男	女	総数	割合	男	割合	女	割合
正規の職員・従業員	100万円未満	1.1	2.6	3.7	(11.1)	0.3	(7.7)	2.6	(71.4)
	100～199万円	7.0	14.3	21.3	(62.7)	3.8	(10.3)	14.3	(38.6)
	200～299万円	22.5	34.7	57.2	(169.3)	16.7	(45.8)	34.7	(91.1)
	300～399万円	21.7	22.8	44.5	(131.0)	21.3	(57.8)	22.8	(60.0)
	400～499万円	16.3	11.9	28.2	(84.3)	18.3	(49.2)	11.9	(31.3)
	500～699万円	18.0	9.5	27.5	(82.6)	21.9	(58.7)	9.5	(25.3)
	700～999万円	10.2	3.1	13.3	(39.7)	13.5	(36.4)	3.1	(8.2)
	1000～1249万円	1.7	0.2	1.9	(5.6)	2.5	(6.7)	0.2	(0.5)
	1250～1499万円	0.3	0.1	0.4	(1.2)	0.4	(1.1)	0.1	(0.3)
1500万円以上	0.2	-	0.2	(0.6)	0.3	(0.8)	-	(0.0)	
職非正規従業員	100万円未満	41.5	47.2	88.7	(266.1)	27.8	(74.4)	47.2	(125.6)
	100～199万円	36.4	38.3	74.7	(224.1)	31.6	(84.3)	38.3	(101.7)
	200～299万円	13.6	10.4	24.0	(72.0)	21.3	(57.0)	10.4	(27.7)
	300～399万円	4.3	1.7	6.0	(18.0)	10.6	(28.3)	1.7	(4.5)
	400～499万円	1.9	0.9	2.8	(8.4)	4.3	(11.5)	0.9	(2.4)
	500万以上	1.0	0.3	1.3	(3.9)	2.8	(7.5)	0.3	(0.8)

注) ( )内は累積割合

(6) 年間就業日数, 週間就業時間

ア 年間就業日数

○ 男性雇用者の5割が「250日以上」就業者

年間就業日数別雇用者（役員を含む）数は、「200日未満」が24万900人（雇用者に占める割合19.0%）, 「200～249日」が46万8,700人（同37.1%）, 「250日以上」が54万6,800人（同43.2%）となっており, 男性は「250日以上」が最も多く, 女性は「200～249日」が最も多くなっている。

年間就業日数別雇用者数の割合（雇用者に占める割合）を平成24年に比べ, 男性, 女性とも「250日以上」の割合が減り「200日未満」及び「200～249日」の割合が増えた。（表I-12）

表I-12 男女, 年間就業日数別雇用者(役員を含む)数及び割合(平成24年, 29年)  
(千人,%)

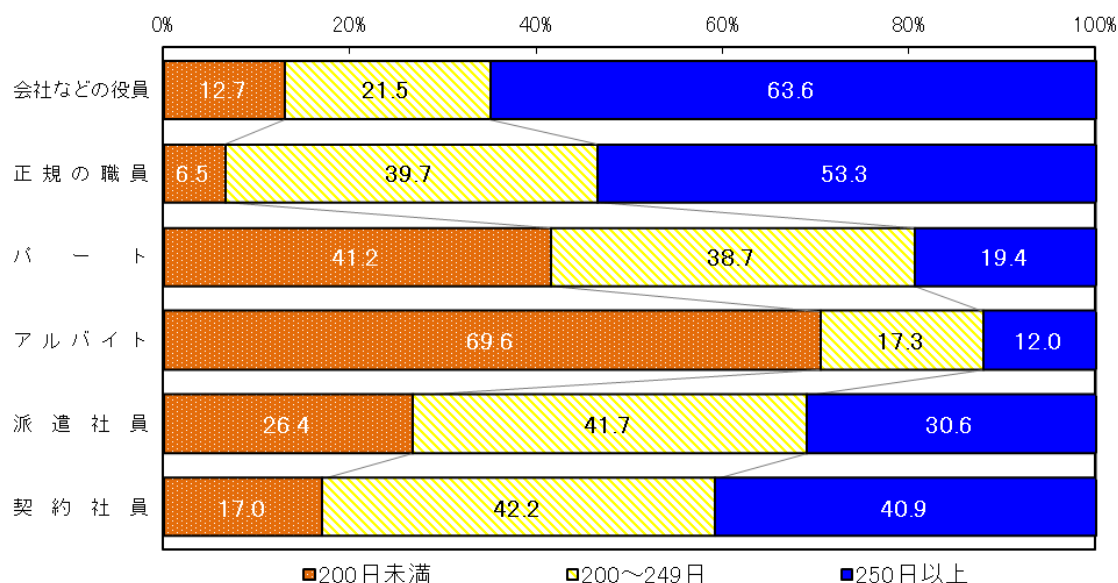
年次 男女	総数 1)	実 数			割 合			
		200日 未満	200～ 249日	250日 以上	200日 未満	200～ 249日	250日 以上	
平成 29年	総数	1,264.8	240.9	468.7	546.8	19.0	37.1	43.2
	男	696.2	82.1	257.6	352.6	11.8	37.0	50.6
	女	568.6	158.8	211.1	194.4	27.9	37.1	34.2
平成 24年	総数	1,238.6	221.5	422.4	584.1	17.9	34.1	47.2
	男	698.2	77.9	229.5	384.6	11.2	32.9	55.1
	女	540.4	143.7	193.0	199.4	26.6	35.7	36.9
増減	総数	26.2	19.4	46.3	▲ 37.3	1.2	3.0	▲ 3.9
	男	▲ 2.0	4.2	28.1	▲ 32.0	0.6	4.1	▲ 4.4
	女	28.2	15.1	18.1	▲ 5.0	1.3	1.4	▲ 2.7

1) 役員含む

○ 「パート」, 「アルバイト」では「250日未満」が約8割

年間就業日数別雇用者（役員を含む）数の割合を雇用形態別に区分してみると, 「会社などの役員」及び「正規の職員」では「250日以上」の割合が5割を超えているが, 「パート」では79.9%, 「アルバイト」では86.9%が「250日未満」となっている。（図I-4）

図I-4 雇用形態, 年間就業日数別雇用者(役員を含む)の割合



(※派遣社員 … 労働者派遣事業所の派遣社員)

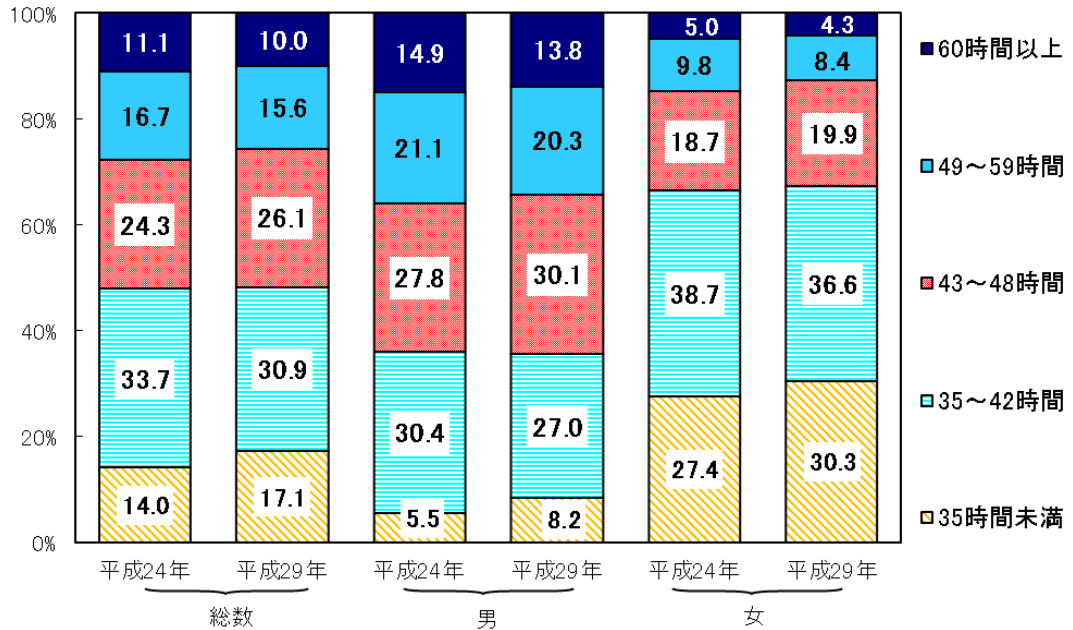
## イ 週間就業時間

### ○ 「35時間未満」及び「43～48時間」の雇用者が増加

雇用者（役員を含む）の週間就業時間別割合（年間就業日数200日以上の雇用者に占める週間就業時間別雇用者数の割合）をみると、「35～42時間」が30.9%と最も高く、次いで「43～48時間」（26.1%）、「49～59時間」（15.6%）の順となっている。

男女別にみると、男女とも「35時間未満」及び「43～48時間」の割合が上昇している。（図I-5）

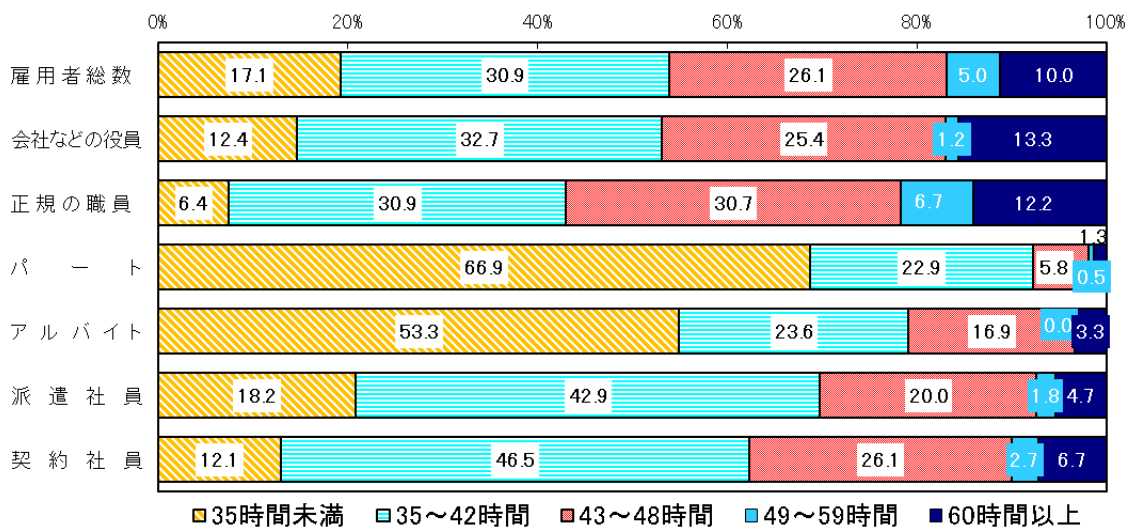
図I-5 男女、週間就業時間別雇用者(役員を含む)数の割合(年間就業日数200日以上)



### ○ 「パート」、「アルバイト」では「35時間未満」が5割を超える

雇用形態別に週間就業時間別の割合をみると、「会社などの役員」、「正規の職員」、「派遣社員」及び「契約社員」では「35～42時間」の割合が高く、「パート」及び「アルバイト」では「35時間未満」の割合が最も高くなっている。（図I-6）

図I-6 雇用形態、週間就業時間別雇用者(役員を含む)の割合



## II 就業異動の状況

### 1 過去5年間の就業異動

#### (1) 雇用形態間の異動

##### ○ 雇用形態間の異動でも非正規化が進展

過去5年間に前職を辞めた就業者のうち、雇用者が現在就いている仕事を雇用形態別にみると、前職が「正規の職員」だった11万3千人のうち7万700人(62.6%)は転職後の現在も「正規の職員」として就業しているが、4万2,300人(37.4%)はパート・アルバイトなどの「非正規の職員」に異動している。

一方、前職が「非正規の職員」だった12万1千人のうち「正規の職員」に異動した者は2万7,700人(22.9%)で9万3,300人(77.1%)は「非正規の職員」に留まっている。

また、「正規の職員」から「非正規の職員」への異動者数(4万2,300人)が、「非正規の職員」から「正規の職員」への異動者数(2万7,700人)を上回り、雇用形態間の異動でも非正規化の進展が窺える。(表II-1)

表II-1 男女・現職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数

(千人)

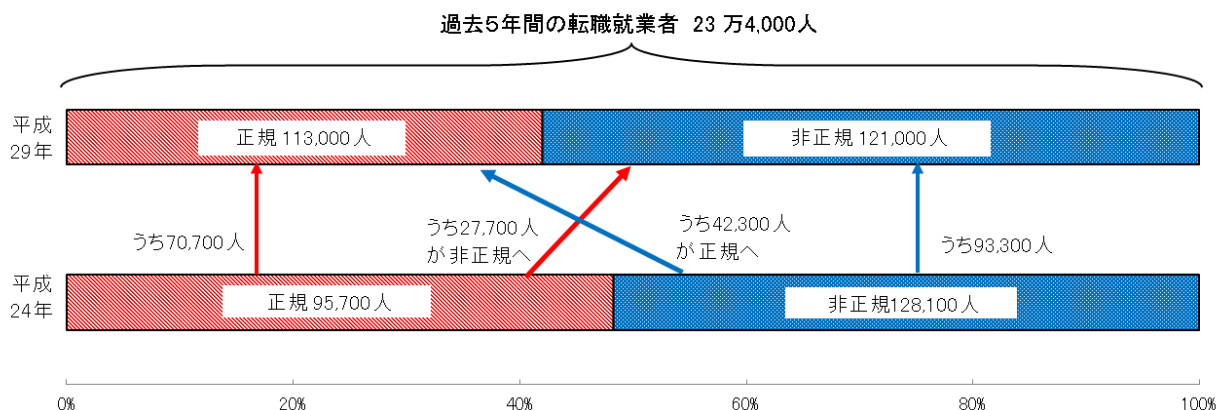
男女 前職の従業上の地位・雇用形態	総 数												
	総 数 1)	うち 自営業 主	うち 家族従 業者	うち会社などの役員を除く雇用者									
				総数	正規の 職員	非正規の職員							
						総数	パート	アル バイト	派遣 社員	契約 社員	嘱託	その他	
総数 1)	257.4	9.1	1.5	242.4	101.5	141.0	69.6	26.3	14.7	18.4	7.3	4.6	
うち自営業主	4.9	0.8	0.1	3.8	1.0	2.8	1.5	0.4	0.3	0.3	-	0.2	
うち家族従業者	1.0	0.2	-	0.7	0.1	0.6	0.3	-	0.1	0.2	-	-	
うち会社などの役員を除く雇用者	246.4	7.8	1.3	234.0	98.4	135.6	66.5	25.7	14.2	17.6	7.2	4.4	
正規の職員・従業員	120.7	4.7	0.5	113.0	70.7	42.3	15.8	6.8	4.6	8.9	4.8	1.5	
非正規の職員・従業員	125.7	3.1	0.7	121.0	27.7	93.3	50.7	18.9	9.7	8.8	2.4	2.9	
パート	57.6	1.2	0.4	55.9	9.4	46.5	38.4	2.6	2.1	1.2	1.4	0.8	
アルバイト	28.6	1.0	0.2	27.2	6.6	20.6	3.6	13.8	1.1	1.3	0.4	0.4	
労働者派遣事業所の派遣社員	15.0	0.1	-	14.7	3.3	11.4	3.5	0.6	5.4	1.5	-	0.2	
契約社員	16.6	0.3	-	15.8	6.4	9.4	3.1	1.1	0.9	3.9	0.1	0.4	
嘱託	3.7	0.2	0.1	3.4	0.5	2.8	1.4	0.3	0.1	0.2	0.5	0.2	
その他	4.3	0.3	-	4.0	1.4	2.5	0.6	0.5	-	0.6	-	0.8	

1)「会社などの役員」は「総数」にのみ含む。

##### ○ 非正規の割合は上昇

「正規の職員」から「非正規の職員」への異動は、27,700人で、「非正規の職員」から「正規の職員」への異動は、42,300人となり、平成24年と比べ、「正規の職員」は増加し「非正規の職員」は減少した一方、「非正規の職員」の割合は約6割となり、非正規化へ進んでいる。(図II-1)

図II-1 雇用者の過去5年間の雇用形態別就業異動



(2) 転職者の産業間異動

- 転入超過産業は「サービス業」など、転出超過産業は「宿泊業、飲食サービス業」など
- 「医療、福祉」では同一産業内での転職の割合が高い

過去5年間の転職者を産業別にみると、転職者の多い産業は、「卸売業・小売業」（転入5万2,800人、転出4万7,100人）、「医療・福祉」（転入4万600人、転出3万5,700人）などとなっている。

転入超過が大きい産業は「サービス業」、「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」などで、転出超過が大きい産業は、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「金融業、保険業」などとなっている。（表Ⅱ-2）

表Ⅱ-2 過去5年間の前職の産業、現職の産業別転職者数(平成24年10月～平成29年9月)

前職の産業	現職の産業																		
	転出総数	農林水産業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
転入総数 1)	275.5	3.9	0.1	16.1	39.2	1.4	3.9	17.8	52.8	3.3	7.1	7.0	18.9	9.2	13.5	40.6	2.0	24.3	6.1
農林水産業 2)	1.9	0.3	-	-	0.1	0.2	-	-	-	0.3	-	-	0.1	-	0.2	-	0.3	-	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	13.1	-	-	5.3	2.4	-	-	0.6	1.5	0.2	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	0.9	0.1
製造業	39.1	0.3	-	1.5	15.2	-	0.6	2.8	5.3	0.1	0.7	0.8	1.8	1.0	1.4	3.4	0.2	2.8	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1.9	0.7	-	-	-	0.7	-	-	0.2	0.2	0.1	0.2	-	0.1	0.1	0.1	-	0.2	-
情報通信業	5.5	0.1	-	0.5	1.0	-	1.1	-	1.6	0.1	0.5	-	-	0.2	-	0.1	-	0.4	0.1
運輸業、郵便業	12.8	-	-	0.5	1.7	-	-	5.6	1.7	0.1	0.2	0.1	0.3	0.3	0.4	0.3	-	0.7	0.3
卸売業、小売業	47.1	0.3	-	2.2	6.1	0.3	0.4	2.3	18.1	0.5	0.6	0.6	4.0	2.1	1.2	3.0	0.2	4.2	0.5
金融業、保険業	5.1	0.4	-	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	1.0	0.8	0.5	0.1	0.4	0.1	0.2	0.3	-	0.4	0.2
不動産業、物品賃貸業	4.2	-	-	0.7	0.5	-	-	0.2	0.3	-	0.4	0.2	0.3	0.2	-	0.1	0.2	1.0	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	6.9	-	-	0.7	0.8	-	0.1	0.1	0.9	-	0.1	1.5	-	0.2	0.5	1.2	-	0.7	-
宿泊業、飲食サービス業	23.5	-	-	0.7	1.9	-	-	0.3	5.3	0.5	0.4	0.2	6.6	1.7	0.5	2.5	0.3	1.7	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	11.1	0.2	-	0.2	0.9	0.1	0.3	0.3	2.9	-	0.2	0.4	0.7	1.4	0.9	0.6	-	1.9	-
教育、学習支援業	10.0	0.1	-	0.2	0.5	-	0.3	0.6	0.6	-	0.1	0.2	0.1	0.1	4.3	1.1	-	0.7	0.6
医療、福祉	35.7	0.3	-	0.7	0.7	0.1	0.5	0.7	2.7	0.3	1.6	0.4	1.7	0.4	1.8	21.1	0.1	1.0	1.1
複合サービス事業	1.2	0.2	-	-	0.2	-	0.1	-	0.1	-	-	-	-	0.2	-	0.4	0.1	-	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	12.4	-	-	0.6	1.9	0.1	0.1	0.7	2.1	0.2	0.3	0.1	0.8	0.3	0.4	0.6	0.3	3.1	0.1
公務(他に分類されるものを除く)	7.7	0.1	-	0.1	0.5	-	0.1	0.3	0.5	0.1	0.3	0.8	-	0.1	0.4	1.1	0.1	0.9	1.8
転入 - 転出	0.0	2.0	0.0	3.0	0.1	▲0.5	▲1.6	5.0	5.7	▲1.8	2.9	0.1	▲4.6	▲1.9	3.5	4.9	0.8	11.9	▲1.6

1) 分類不能の産業を含む

2) 「農林水産業」…農業・林業・漁業

## 2 過去1年間に離職した女性の割合

○ 離職の理由が「労働条件が悪かったため」、「病気・高齢のため」で高い割合

○ 25～34歳女性は「出産・育児のため」で高い割合

女性の離職理由別の割合を理由別（その他を除く）にみると、「労働条件が悪かったため」が10.7%と最も高く、次いで「病気・高齢のため」が10.5%などとなっている。

年齢階級別（その他を除く）にみると、「15～24歳」では「一時的についた仕事だから」が19.0%と最も高く、次いで「自分に向かない仕事だった」が15.2%などとなっている。「25～34歳」では「出産・育児のため」が19.6%と最も高く、次いで「労働条件が悪かったため」が14.9%などとなっている。「35～44歳」では「労働条件が悪かったため」が13.1%と最も高く、次いで「出産・育児のため」が11.7%などとなっている。「45～54歳」では「収入が少なかったため」が11.7%と最も高く、次いで「雇用契約の満了のため」が10.8%などとなっている。「55歳～64歳」では「定年のため」が14.6%と最も高く、次いで「病気・高齢のため」が13.5%などとなっている。「65歳以上」では「病気・高齢のため」が45.0%と最も高く、次いで「定年のため」が15.0%などとなっている。（表Ⅱ－3）

表Ⅱ－3 離職理由別 過去1年間に離職した女性及び割合

(千人、%)

年齢	離職の理由	総	会社倒産・事業所閉鎖のため	人員整理・勸奨退職のため	事業不振や先行き不安のため	定年のため	雇用契約の満了のため	収入が少なかったため	労働条件が悪かったため	結婚のため	出産・育児のため	介護・看護のため	病気・高齢のため	自分に向かない仕事だった	一時的についた仕事だから	家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	その他
		数															
実数	総数	70.8	3.6	2.0	1.1	2.5	5.6	5.5	7.6	2.2	5.7	2.3	7.4	4.1	5.0	1.6	14.3
	15～24歳	10.5	-	-	-	-	0.3	1.2	1.0	0.1	0.6	-	0.6	1.6	2.0	-	3.1
	25～34歳	16.8	0.5	0.9	0.5	-	1.5	1.3	2.5	1.4	3.3	-	0.5	0.6	0.7	0.6	2.3
	35～44歳	14.5	1.0	0.2	0.2	-	1.2	1.4	1.9	0.7	1.7	0.6	0.4	0.7	1.1	0.6	2.8
	45～54歳	12.0	0.4	0.3	0.1	0.1	1.3	1.4	1.2	-	0.2	1.1	1.2	0.9	0.7	0.3	3.0
	55～64歳	8.9	1.1	0.5	0.1	1.3	0.7	0.1	0.7	-	-	0.5	1.2	0.3	0.5	-	1.9
	65歳以上	8.0	0.7	0.1	0.1	1.2	0.7	0.1	0.2	-	-	0.1	3.6	-	-	-	1.2
割合	総数	100.0	5.1	2.8	1.6	3.5	7.9	7.8	10.7	3.1	8.1	3.2	10.5	5.8	7.1	2.3	20.2
	15～24歳	14.8	-	-	-	-	2.9	11.4	9.5	1.0	5.7	-	5.7	15.2	19.0	-	29.5
	25～34歳	23.7	3.0	5.4	3.0	-	8.9	7.7	14.9	8.3	19.6	-	3.0	3.6	4.2	3.6	13.7
	35～44歳	20.5	6.9	1.4	1.4	-	8.3	9.7	13.1	4.8	11.7	4.1	2.8	4.8	7.6	4.1	19.3
	45～54歳	16.9	3.3	2.5	0.8	0.8	10.8	11.7	10.0	-	1.7	9.2	10.0	7.5	5.8	2.5	25.0
	55～64歳	12.6	12.4	5.6	1.1	14.6	7.9	1.1	7.9	-	-	5.6	13.5	3.4	5.6	-	21.3
	65歳以上	11.3	8.8	1.3	1.3	15.0	8.8	1.3	2.5	-	-	1.3	45.0	-	-	-	15.0



### Ⅲ 世帯の就業状態

#### 1 概況

##### ○ 世帯主が有業の世帯割合は増加

世帯を世帯主の就業状態別にみると、世帯総数 127 万 3,800 世帯のうち、世帯主が有業の世帯は 81 万 1,300 世帯、世帯主が無業の世帯は 45 万 3,500 世帯となっており、世帯主が有業の世帯の全世帯に占める割合は 63.7%となっている。

平成 24 年に比べ、世帯主が有業の世帯は 2 万 9,600 世帯増加し、世帯主が無業の世帯は ▲1,000 世帯減少している。(表Ⅲ-1)

表Ⅲ-1 世帯主の就業状態別世帯数(平成 24 年, 29 年)

世帯主の就業状態		平成29年	平成24年	増減
世帯数	総数	1,273.8	1,238.0	35.8
	世帯主が有業	811.3	781.7	29.6
	世帯主が無業	453.5	454.5	▲ 1.0
割合	世帯主が有業	63.7	63.1	0.6
	世帯主が無業	35.6	36.7	▲ 1.1

##### ○ 世帯総数は増加

平成 9 年から平成 29 年までで、世帯総数は増加している。世帯主が有業の世帯割合の推移をみると、平成 24 年までは低下していたが、平成 29 年には僅かながら増加している。(表Ⅲ-2)

世帯主の年齢が「15～19 歳」及び「70 歳以上」の世帯では、世帯主が無業の世帯割合が有業の世帯割合を上回っている。(表Ⅲ-3)

表Ⅲ-2 世帯主が有業の世帯数及び世帯割合の推移(平成9年～)

世帯	平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年
世帯総数	1,102.0	1,166.5	1,204.4	1,238.0	1,273.8
世帯主が有業の世帯数	815.0	798.5	801.6	781.7	811.3
世帯主が有業の世帯割合	74.0	68.5	66.6	63.1	63.7

表Ⅲ-3 世帯主の就業状態、年齢階級別及び平均世帯人員の分布

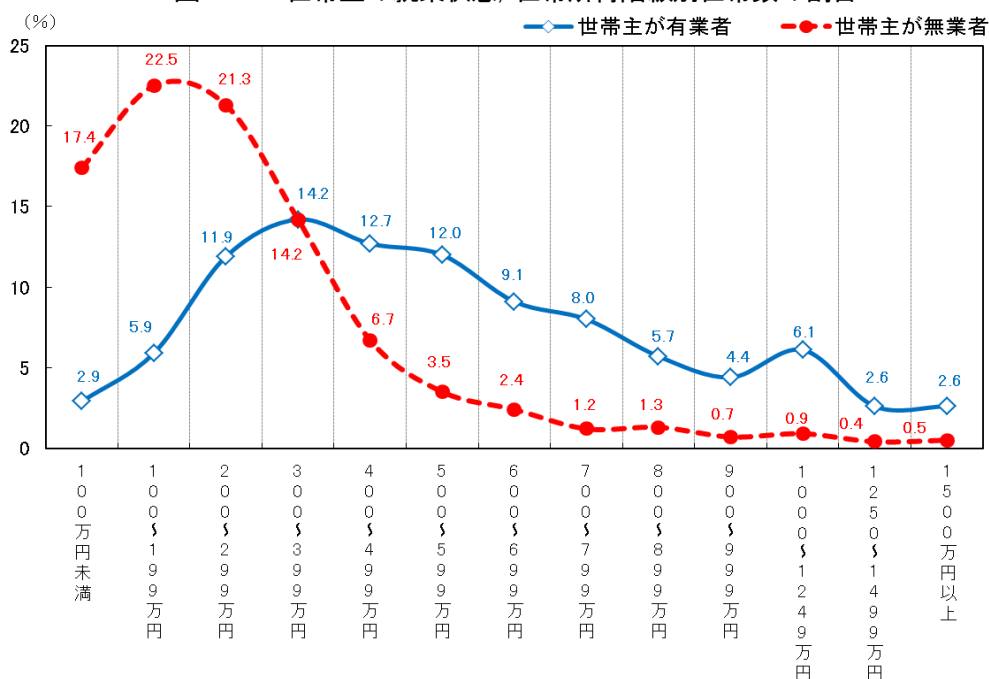
世帯主の年齢階級	世帯数			割合			平均世帯人員
	総数	世帯主が有業	世帯主が無業	世帯主が有業	世帯主が無業	有業-無業	
総数	1,273.8	811.3	453.5	63.7	35.6	28.1	2.2
15～19歳	14.8	3.2	11.6	21.6	78.4	▲ 56.8	1.0
20～24歳	48.4	37.6	10.9	77.7	22.5	55.2	1.2
25～29歳	54.1	51.3	2.7	94.8	5.0	89.8	1.7
30～34歳	69.2	65.7	3.5	94.9	5.1	89.8	2.6
35～39歳	81.3	77.9	3.4	95.8	4.2	91.6	3.0
40～44歳	101.7	97.1	4.6	95.5	4.5	91.0	2.9
45～49歳	105.6	100.1	5.5	94.8	5.2	89.6	2.7
50～54歳	91.5	85.4	6.1	93.3	6.7	86.6	2.5
55～59歳	88.8	79.8	9.0	89.9	10.1	79.8	2.4
60～64歳	94.8	72.0	22.8	75.9	24.1	51.8	2.2
65～69歳	131.8	68.4	63.4	51.9	48.1	3.8	2.2
70～74歳	111.8	40.7	71.1	36.4	63.6	▲ 27.2	2.0
75歳以上	270.9	32.0	238.8	11.8	88.2	▲ 76.4	1.8

## 2 世帯の所得

### ○ 世帯主が無業の世帯では、6割以上が世帯所得300万円未満

世帯主の就業状態別に世帯の所得階級別の世帯数分布をみると、世帯主が有業の世帯では「300～399万円」の所得階級の世帯数が最も多く14.2%、次いで「400～499万円」が12.7%となっている。一方、世帯主が無業の世帯では「100～199万円」が最も多く22.5%、次いで「200～299万円」で21.3%となっており、世帯所得300万円未満の世帯が61.2%を占めている。(図Ⅲ-1)

図Ⅲ-1 世帯主の就業状態、世帯所得階級別世帯数の割合



## 3 妻の就業状態

### (1) 世帯の家族類型でみた妻の就業状態

#### ○ 共働き世帯は夫婦から成る世帯総数の5割弱

「夫婦のみの世帯」(28万5,300世帯)、「夫婦と親から成る世帯」(1万8,600世帯)、「夫婦と子供から成る世帯」(31万7,600世帯)、「夫婦、子供と親から成る世帯」(2万3,900世帯)の合計64万5,400世帯のうち、妻が有業の世帯は34万9,700世帯で54.2%と5割を上回り、共働き世帯は31万8,700世帯で夫婦から成る世帯総数の49.4%を占めている。

家族類型別に世帯数の割合をみると、妻が有業である世帯の世帯割合は、「夫婦、子供と親から成る世帯」で最も高く78.7%、次いで「夫婦と子供から成る世帯」で62.8%、「夫婦と親から成る世帯」で60.2%、「夫婦のみの世帯」で42.2%である。(表Ⅲ-4)

表Ⅲ-4 世帯の家族類型、妻の就業状態別世帯数

(千世帯, %)

夫婦の就業状態	夫婦から成る世帯総数	世帯の家族類型(世帯数)			
		夫婦のみの世帯	夫婦と親から成る世帯	夫婦と子供から成る世帯	夫婦、子供と親から成る世帯
総数	645.4	285.3	18.6	317.6	23.9
世帯数	共働き世帯	318.7	101.4	189.2	17.7
	妻が有業	349.7	120.3	199.3	18.8
割合	共働き世帯	49.4	35.5	59.6	74.1
	妻が有業	54.2	42.2	62.8	78.7

○ 妻の有業率は、妻が「40～49歳」の世帯で最も高い

妻が有業である世帯について、妻の年齢階級別に世帯数の割合をみると、妻の年齢階級が「40～49歳」の世帯で最も高く76.9%、次いで「50～59歳」の世帯で74.1%となっている。（表Ⅲ－5）

表Ⅲ－5 妻の年齢別妻が有業者である世帯数及び割合

(千世帯, %)

世帯数及び割合	夫婦から成る世帯総数	妻の年齢階級区分					
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
世帯総数	645.4	26.2	99.0	133.2	116.1	142.8	126.9
妻が有業の世帯数	349.7	16.2	64.2	102.4	86.0	61.4	19.5
妻が有業の世帯割合	54.2	61.8	64.8	76.9	74.1	43.0	15.4

(2) 従業上の地位、世帯の家族類型別にみた妻の就業状態

○ 有業の妻はパート就労の割合が最も高い

有業の妻を従業上の地位別にみると、「雇用者」の割合が最も高く90.3%。また、雇用形態別にみると、「パート」の割合が最も高く42.3%、次いで「正規の職員」29.8%となっている。

家族類型別に妻の雇用形態をみると、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」及び「夫婦、子供と親から成る世帯」では、「正規の職員」より「非正規の職員」の割合が高いが、「夫婦と親から成る世帯」では「非正規の職員」より「正規の職員」の割合が高くなっている。（表Ⅲ－6）

表Ⅲ－6 妻の雇用形態別世帯数及び割合

(千世帯, %)

妻が有業である世帯の家族類型	妻が有業者の世帯数								割合							
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	正規の職員	非正規の職員	うちパート	うちアルバイト	自営業主	家族従業者	雇用者	正規の職員	非正規の職員	うちパート	うちアルバイト	
夫婦から成る世帯総数	354.3	17.0	17.2	319.8	105.5	199.9	150.0	13.6	4.8	4.9	90.3	29.8	56.4	42.3	3.8	
夫婦のみの世帯	123.5	7.9	10.4	105.1	34.5	63.3	43.3	5.3	6.4	8.4	85.1	27.9	51.3	35.1	4.3	
夫婦と親から成る世帯	11.2	0.8	0.6	9.8	4.8	4.6	3.3	0.3	7.1	5.4	87.5	42.9	41.1	29.5	2.7	
夫婦と子供から成る世帯	200.6	7.5	5.5	187.4	58.8	122.5	95.9	7.7	3.7	2.7	93.4	29.3	61.1	47.8	3.8	
夫婦、子供と親から成る世帯	19.0	0.8	0.7	17.4	7.4	9.5	7.6	0.3	4.2	3.7	91.6	38.9	50.0	40.0	1.6	

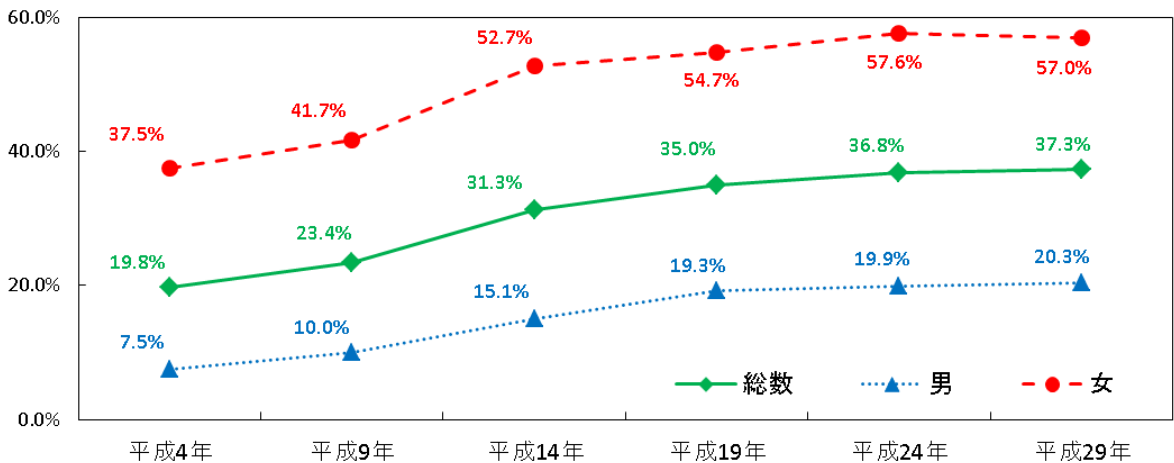
## IV 就業を取り巻く状況

### 1 非正規の職員・従業員

- 「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員」の割合は 37.3%で、男性は 20.3%、女性は 57.0%となっており、全体では上昇が続いている

「雇用者（役員を除く）」に占める「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員」の割合の推移を男女別にみると、男性は上昇を続けており、女性は▲0.6ポイント減少したが、平成14年以降、5割以上が「非正規の職員」となっている。（図IV-1）

図IV-1 男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員の割合の推移



### 2 若年無業者

- 若年無業者（※）は1万1千人

若年無業者は1万1千人（就業希望者のうち非求職者4,900人、非就業希望者6,100人）で、男女別にみると、男性は7,000人で、女性は4,000人となっており、15～34歳人口に占める若年無業者の割合は2.0%となっている。

平成24年に比べ、若年無業者の割合は男女ともに減少（▲0.8ポイント減少）している。（表IV-1）

（※）若年無業者とは（いわゆる『ニート』）

15～34歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち以下（①及び②）の者をいう。

- ① 就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者（非求職者）
- ② 就業を希望していない者（非就業希望者）

表IV-1 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合

（千人、%、ポイント）

就業希望の有無 求職活動の有無	年次 男女	平成29年			平成24年			増減		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
	若年無業者（①+②）	11.0	7.0	4.0	16.1	9.4	6.6	▲5.1	▲2.4	▲2.6
	就業希望者のうち非求職者 ①	4.9	3.3	1.6	6.6	4.6	2.0	▲1.7	▲1.3	▲0.4
	非就業希望者 ②	6.1	3.7	2.4	9.5	4.8	4.6	▲3.4	▲1.1	▲2.2
割合	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	若年無業者	2.0	2.4	1.5	2.8	3.2	2.3	▲0.8	▲0.8	▲0.8

### 3 育児・介護と就業

#### (1) 育児と就業

##### ○ 育児をしている女性の有業率は、「45歳以上」を除き6割台にとどまる

15歳以上人口について、育児の有無別にみると、育児をしている者(※)は24万8,400人で、男女別にみると、男性は10万6,600人、女性は14万1,800人となっている。就業状態別にみると、有業者は19万7,700人、無業者は5万700人で、無業者のうち女性が4万9,600人となっている。

育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は98.9%である一方、女性は65.0%となっている。年齢階級別にみると、男性は全ての年齢階級において、98%を超えている一方、女性は「45歳以上」の83.9%を除き、6割台となっている。(表IV-2)

(※) 孫・弟妹等以外の未就学児の育児をしている者(詳しくは「用語の解説 44」を参照)

表IV-2 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合

(千人、%)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	育児をしている						
			総数	15～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45歳以上
実 数	総数	2453.4	248.4	7.4	29.3	67.3	74.0	56.3	14.0
	有業者	1458.5	197.7	6.0	21.9	51.5	58.9	46.2	13.1
	うち仕事が主な者	1185.6	155.5	4.6	17.1	39.9	47.6	35.1	11.3
	うち仕事に従な者	272.3	41.9	1.4	4.7	11.6	11.2	11.1	1.8
	無業者	994.9	50.7	1.4	7.4	15.9	15.1	10.1	0.9
	男	1176.8	106.6	2.8	10.6	26.4	33.6	24.7	8.4
	有業者	810.7	105.4	2.8	10.6	26.3	33.0	24.3	8.4
	うち仕事が主な者	768.4	104.7	2.5	10.5	26.3	32.8	24.3	8.4
	うち仕事に従な者	42.1	0.6	0.3	-	-	0.3	-	-
	無業者	366.1	1.1	-	-	0.1	0.6	0.4	-
	女	1276.6	141.8	4.7	18.7	40.9	40.4	31.6	5.6
	有業者	647.8	92.2	3.2	11.3	25.2	25.9	21.9	4.7
	うち仕事が主な者	417.2	50.8	2.1	6.6	13.6	14.8	10.8	2.9
	うち仕事に従な者	230.2	41.3	1.1	4.7	11.6	11.0	11.1	1.8
無業者	628.8	49.6	1.4	7.4	15.7	14.5	9.7	0.9	
割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	59.4	79.6	81.1	74.7	76.5	79.6	82.1	93.6
	うち仕事が主な者	48.3	62.6	62.2	58.4	59.3	64.3	62.3	80.7
	うち仕事に従な者	11.1	16.9	18.9	16.0	17.2	15.1	19.7	12.9
	無業者	40.6	20.4	18.9	25.3	23.6	20.4	17.9	6.4
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	68.9	98.9	100.0	100.0	99.6	98.2	98.4	100.0
	うち仕事が主な者	65.3	98.2	89.3	99.1	99.6	97.6	98.4	100.0
	うち仕事に従な者	3.6	0.6	10.7	-	-	0.9	-	-
	無業者	31.1	1.0	-	-	0.4	1.8	1.6	-
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	50.7	65.0	68.1	60.4	61.6	64.1	69.3	83.9
	うち仕事が主な者	32.7	35.8	44.7	35.3	33.3	36.6	34.2	51.8
	うち仕事に従な者	18.0	29.1	23.4	25.1	28.4	27.2	35.1	32.1
無業者	49.3	35.0	29.8	39.6	38.4	35.9	30.7	16.1	

##### ○ 育児をしている雇用者のうち「育児休業等制度を利用」している者は15.9%

育児をしている雇用者(18万9,000人)について、育児休業等制度利用の有無、男女別にみると、「育児休業等制度の利用あり」の者は3万人(15.9%)で、男性は6,300人(6.3%)、女性は2万3,700人(26.8%)となっている。

また、雇用形態別の割合をみると、女性の「育児休業等制度の利用あり」の者は、「正規の職員」で44.8%である一方、「非正規の職員」は14.5%となっている。(表IV-3)

表Ⅳ－3 雇用形態、育児休業等制度利用の有無、育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者数及び割合

(千人, %)

育児休業等制度利用の有無 育児休業等制度の種類		育児をしている							
		総数	制度の利 用なし	制度の利用あり					
				総数	制度の種類1)				
					育 児 休 業	短時間 勤務	子の看 護休暇	残業の 免除	その他
雇用形態 2)									
実 数	総数(役員を含む雇用者)	189.0	156.7	30.0	18.2	8.0	6.1	1.9	2.8
	正規の職員	129.7	106.0	22.4	13.6	5.6	4.4	1.8	2.8
	非正規の職員	53.5	45.1	7.6	4.6	2.5	1.7	0.1	-
	男	100.6	93.1	6.3	2.1	0.2	2.1	0.2	2.0
	正規の職員	92.9	85.9	5.9	2.1	0.2	1.7	0.3	2.0
	非正規の職員	3.0	2.7	0.3	0.0	0.0	0.4	0.0	-
	女	88.4	63.6	23.7	16.1	7.8	4.0	1.7	0.8
	正規の職員	36.8	20.1	16.5	11.5	5.4	2.7	1.5	0.8
	非正規の職員	50.5	42.4	7.3	4.6	2.5	1.3	0.1	-
	割 合	総数(役員を含む雇用者)	100.0	82.9	15.9	9.6	4.2	3.2	1.0
正規の職員		100.0	81.7	17.3	10.5	4.3	3.4	1.4	2.2
非正規の職員		100.0	84.3	14.2	8.6	4.7	3.2	0.2	-
男		100.0	92.5	6.3	2.1	0.2	2.1	0.2	2.0
正規の職員		100.0	92.5	6.4	2.3	0.2	1.8	0.3	2.2
非正規の職員		100.0	90.0	10.0	0.0	0.0	13.3	0.0	-
女		100.0	71.9	26.8	18.2	8.8	4.5	1.9	0.9
正規の職員		100.0	54.6	44.8	31.3	14.7	7.3	4.1	2.2
非正規の職員		100.0	84.0	14.5	9.1	5.0	2.6	0.2	-

1)「制度の種類」については複数回答のため、各種別の合計は、「制度の利用あり」の総数と必ずしも一致しない。

2)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

## (2) 介護と就業

### ○ 介護をしている者の男性の有業率は、平均より低い

15歳以上人口について、男女、介護の有無別にみると、介護をしている者は14万9,500人で、男性は5万4,100人、女性は9万5,400人となっている。

就業状態別にみると、有業者は男性が3万3,200人、女性が4万8,500人で、無業者は男性が2万1千人、女性が4万6,900人となっている。

男女別では、男性全体の有業率68.9%に対し、介護をしている男性の有業率は61.4%と低くなっているが、女性全体の有業率(50.7%)に対し、介護をしている女性の有業率は50.8%と僅かに高くなっている。(表Ⅰ－1－1、表Ⅳ－4)

表Ⅳ－4 男女, 就業状態, 従業上の地位, 年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合

(千人, %)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	介護をしている							
			総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
実数	総数	2,453.4	149.5	12.1	18.4	18.1	23.5	25.8	19.8	31.9
	有業者	1,458.5	81.7	8.3	14.3	13.5	17.3	15.4	7.7	5.1
	うち雇用者	1,313.4	71.3	8.0	13.2	12.9	15.8	12.9	5.4	3.1
	無業者	994.9	67.8	3.8	4.1	4.6	6.1	10.4	12.1	26.7
	男	1,176.8	54.1	4.8	5.5	5.3	7.6	10.4	8.4	12.2
	有業者	810.7	33.2	3.6	4.8	4.5	6.7	7.2	3.7	2.7
	うち雇用者	722.7	28.7	3.4	4.3	4.3	6.1	5.8	3.2	1.6
	無業者	366.1	21.0	1.3	0.7	0.7	0.9	3.2	4.7	9.5
	女	1,276.6	95.4	7.3	12.9	12.9	15.9	15.4	11.4	19.7
	有業者	647.8	48.5	4.7	9.5	9.0	10.7	8.2	4.0	2.5
	うち雇用者	590.7	42.6	4.6	9.0	8.6	9.6	7.0	2.2	1.5
	無業者	628.8	46.9	2.6	3.4	3.9	5.2	7.2	7.4	17.3
割合	総数	-	100.0	8.1	12.3	12.1	15.7	17.3	13.2	21.3
	有業者	-	100.0	10.2	17.5	16.5	21.2	18.8	9.4	6.2
	うち雇用者	-	100.0	11.2	18.5	18.1	22.2	18.1	7.6	4.3
	無業者	-	100.0	5.6	6.0	6.8	9.0	15.3	17.8	39.4
	(有業率)	-	(54.6)	(68.6)	(77.7)	(74.6)	(73.6)	(59.7)	(38.9)	(16.0)
	男	-	100.0	8.9	10.2	9.8	14.0	19.2	15.5	22.6
	有業者	-	100.0	10.8	14.5	13.6	20.2	21.7	11.1	8.1
	うち雇用者	-	100.0	11.8	15.0	15.0	21.3	20.2	11.1	5.6
	無業者	-	100.0	6.2	3.3	3.3	4.3	15.2	22.4	45.2
	(有業率)	-	(61.4)	(75.0)	(87.3)	(84.9)	(88.2)	(69.2)	(44.0)	(22.1)
	女	-	100.0	7.7	13.5	13.5	16.7	16.1	11.9	20.6
	有業者	-	100.0	9.7	19.6	18.6	22.1	16.9	8.2	5.2
うち雇用者	-	100.0	10.8	21.1	20.2	22.5	16.4	5.2	3.5	
無業者	-	100.0	5.5	7.2	8.3	11.1	15.4	15.8	36.9	
(有業率)	-	(50.8)	(64.4)	(73.6)	(69.8)	(67.3)	(53.2)	(35.1)	(12.7)	

○ 介護をしている雇用者のうち「介護休業等制度を利用」している者は7.6%

介護をしている雇用者(7万1,300人)について, 介護休業等制度利用の有無, 制度の種類別にみると, 「介護休業等制度の利用あり」の者は5,400人(7.6%)と低くなっている。

また, 雇用形態別の割合をみると「介護休業等制度の利用あり」の者は「正規の職員」で10.2%である一方, 「非正規の職員」は4.7%となっている。(表Ⅳ－5)

表Ⅳ－5 雇用形態, 介護休業等制度利用の有無, 介護休業等制度の種類別介護をしている雇用者数及び割合

(千人, %)

雇用形態	介護休業等制度利用の有無	介護をしている								
		総数	制度の利用あり	制度の利用なし	男	制度の利用あり	制度の利用なし	女	制度の利用あり	制度の利用なし
実数	総数(役員を含む雇用者)	71.3	5.4	64.5	28.7	2.7	25.3	42.6	2.7	39.2
	正規の職員	34.3	3.5	29.8	18.4	1.9	15.9	16.0	1.6	14.0
	非正規の職員	32.2	1.5	30.2	7.0	0.5	6.4	25.2	1.0	23.8
割合	総数(役員を含む雇用者)	100.0	7.6	90.5	40.3	3.8	35.5	59.7	3.8	55.0
	正規の職員	100.0	10.2	86.9	53.6	5.5	46.4	46.6	4.7	40.8
	非正規の職員	100.0	4.7	93.8	21.7	1.6	19.9	78.3	3.1	73.9

1)「制度の種類」については複数回答のため, 各種類の合計は, 「制度の利用あり」の総数と必ずしも一致しない。

## 4 高齢者の就業

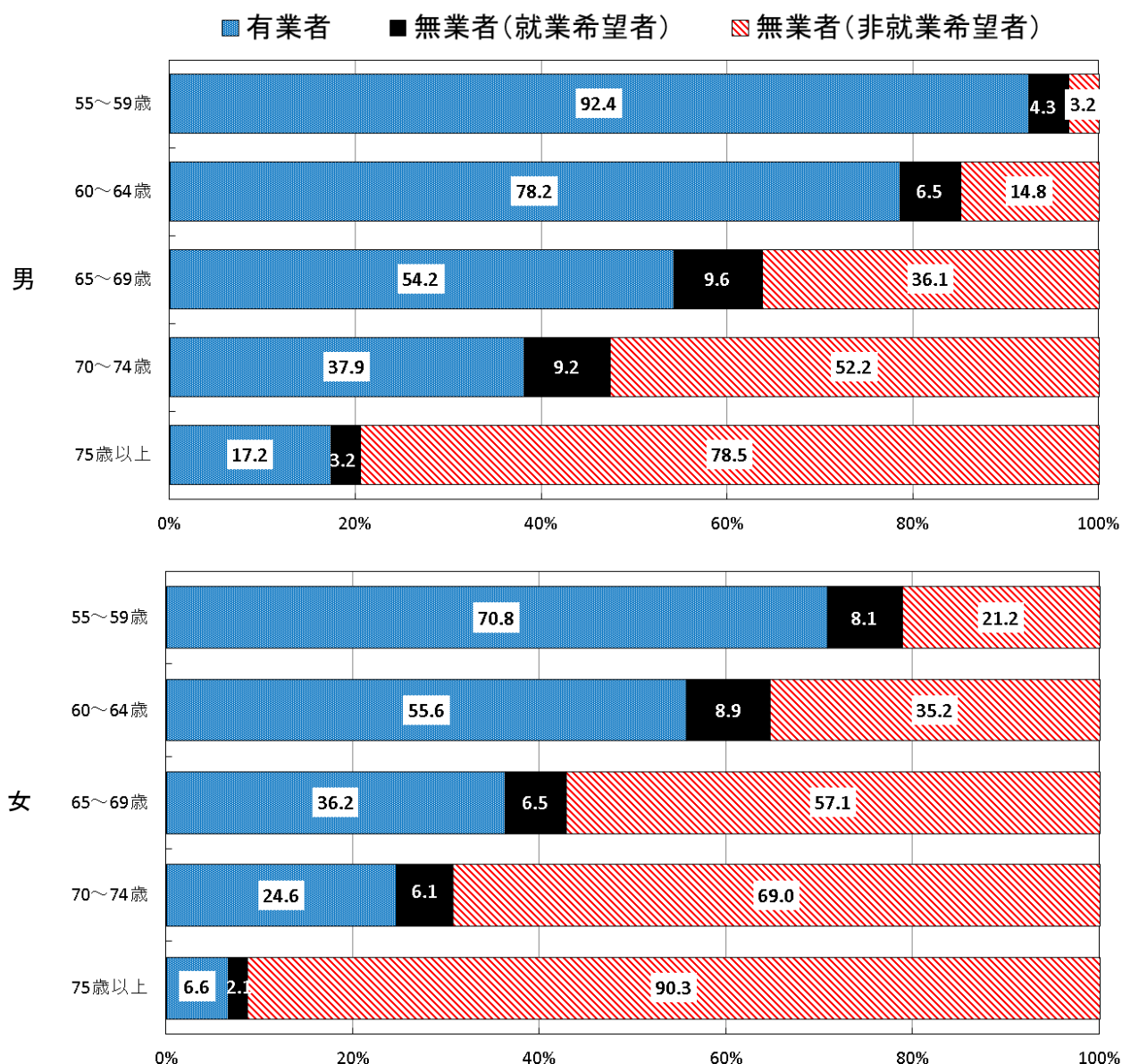
### (1) 就業状態

#### ○ 「60～64歳」の有業者及び就業希望者は男性で約8割、女性で約6割

55歳以上の者について、男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別の割合をみると、男性の有業者は「55～59歳」で92.4%、「60～64歳」で78.2%、「65～69歳」で54.2%となっており、男性の就業を希望する無業者は65歳から74歳までの各年齢階級では約1割となっている。

また、女性の有業者は「55～59歳」で70.8%、「60～64歳」で55.6%、「65～69歳」で36.2%となっており、女性の就業を希望する無業者は55歳から64歳までの各年齢階級では約1割となっている。(図IV-2)

図IV-2 男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別 55歳以上人口の割合





(2) 従業上の地位・雇用形態

○ 「雇用者」の割合が男女ともに上昇

55歳以上の有業者について、男女、年齢階級、従業上の地位別の割合をみると、男女共に年齢階級が高くなるにつれて「雇用者（役員を除く）」の割合が低くなり、「自営業主」及び「家族従業者」の割合が高くなっている。なお、「60～64歳」でも男性の75.2%、女性の83.3%が「雇用者（役員を除く）」となっている。

平成24年と比べると、男女とも雇用者の割合が上昇し、自営業主の割合が低下している。（表IV-6）

表IV-6 男女、従業上の地位、年齢階級別55歳以上有業者数及び割合(平成24年、29年)

(千人、%)

男女 雇用形態		年齢	実 数			割 合		
			55～59歳	60～64歳	65歳以上	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男	平成29年	総数	75.0	66.0	117.5	100.0	100.0	100.0
		自営業主	6.2	8.4	37.9	8.3	12.7	32.3
		家族従業者	0.2	0.5	1.7	0.3	0.8	1.4
		雇用者	68.4	56.9	77.5	91.2	86.2	66.0
		会社などの役員	7.3	7.3	20.8	9.7	11.1	17.7
		雇用者(役員を除く)	61.2	49.6	56.6	81.6	75.2	48.2
	平成24年	総数	78.3	82.9	89.1	100.0	100.0	100.0
		自営業主	9.5	16.0	35.1	12.1	19.3	39.4
		家族従業者	0.2	0.2	1.2	0.3	0.2	1.3
		雇用者	68.6	66.6	52.6	87.6	80.3	59.0
会社などの役員		7.0	11.1	16.7	8.9	13.4	18.7	
女	平成29年	総数	58.8	48.6	82.3	100.0	100.0	100.0
		自営業主	3.0	3.2	14.3	5.1	6.6	17.4
		家族従業者	1.9	2.9	11.8	3.2	6.0	14.3
		雇用者	53.8	42.5	56.3	91.5	87.4	68.4
		会社などの役員	2.9	2.0	8.0	4.9	4.1	9.7
		雇用者(役員を除く)	50.9	40.5	48.3	86.6	83.3	58.7
	平成24年	総数	56.9	53.0	64.9	100.0	100.0	100.0
		自営業主	3.1	5.0	14.0	5.4	9.4	21.6
		家族従業者	3.0	3.7	11.9	5.3	7.0	18.3
		雇用者	50.7	44.2	38.3	89.1	83.4	59.0
会社などの役員		3.6	4.1	5.5	6.3	7.7	8.5	
増減	男	総数	▲ 3.3	▲ 16.9	28.4	0.0	0.0	0.0
		自営業主	▲ 3.3	▲ 7.6	2.8	▲ 3.9	▲ 6.6	▲ 7.1
		家族従業者	0.0	0.3	0.5	0.0	0.5	0.1
		雇用者	▲ 0.2	▲ 9.7	24.9	3.6	5.9	6.9
		会社などの役員	0.3	▲ 3.8	4.1	0.8	▲ 2.3	▲ 1.0
		雇用者(役員を除く)	▲ 0.4	▲ 5.9	20.7	2.9	8.2	7.9
	女	総数	1.9	▲ 4.4	17.4	0.0	0.0	0.0
		自営業主	▲ 0.1	▲ 1.8	0.3	▲ 0.3	▲ 2.8	▲ 4.2
		家族従業者	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 4.0
		雇用者	3.1	▲ 1.7	18.0	2.4	4.1	9.4
会社などの役員		▲ 0.7	▲ 2.1	2.5	▲ 1.4	▲ 3.6	1.2	
雇用者(役員を除く)	3.8	0.5	15.5	3.8	7.9	8.1		

○ 60歳以上の「正規の職員」の割合が男女ともに上昇

「雇用者（役員を除く）」について、男女、年齢階級、雇用形態別の割合をみると、「正規の職員」は、男性では「55～59歳」が90.7%、「60～64歳」が49.2%、「65歳以上」が29.0%となり、女性では「55～59歳」が39.9%、「60～64歳」が26.7%、「65歳以上」が21.3%となっており、年齢階級が高くなるにつれ「正規の職員」の割合が低くなっている。

平成24年に比べ、女性の「55～59歳」を除き、男女とも「正規の職員」の割合が上昇している。また、「60歳以上」では男女とも「パート」の割合が低下している。（表IV-7）

表IV-7 男女、雇用形態、年齢階級別 55歳以上

雇用者（役員を除く）数及び割合（平成24年、平成29年）

（千人、%）

男女 雇用形態 1)		年齢	実数			割合		
			55～59歳	60～64歳	65歳以上	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男	平成29年	雇用者（役員を除く）	61.2	49.6	56.6	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	55.5	24.4	16.4	90.7	49.2	29.0
		パート	1.7	4.1	11.1	2.8	8.3	19.6
		アルバイト	0.7	2.8	10.9	1.1	5.6	19.3
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.6	1.1	1.3	1.0	2.2	2.3
		契約社員	2.4	6.3	6.7	3.9	12.7	11.8
		嘱託	0.2	8.8	7.9	0.3	17.7	14.0
		その他	-	2.2	2.4	-	4.4	4.2
	平成24年	雇用者（役員を除く）	61.6	55.5	35.9	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	54.9	25.6	8.0	89.1	46.1	22.3
		パート	1.1	6.1	7.9	1.8	11.0	22.0
		アルバイト	1.4	4.6	8.3	2.3	8.3	23.1
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.3	0.9	0.7	0.5	1.6	1.9
		契約社員	2.4	8.5	4.1	3.9	15.3	11.4
嘱託		1.0	7.3	4.4	1.6	13.2	12.3	
その他		0.4	2.4	2.3	0.6	4.3	6.4	
女	平成29年	雇用者（役員を除く）	50.9	40.5	48.3	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	20.3	10.8	10.3	39.9	26.7	21.3
		パート	24.4	21.1	26.6	47.9	52.1	55.1
		アルバイト	0.6	1.8	4.4	1.2	4.4	9.1
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.6	0.5	1.1	1.2	1.2	2.3
		契約社員	2.1	2.6	1.5	4.1	6.4	3.1
		嘱託	1.2	2.2	1.6	2.4	5.4	3.3
		その他	1.8	1.5	2.8	3.5	3.7	5.8
	平成24年	雇用者（役員を除く）	47.1	40.0	32.8	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	20.6	9.1	5.7	43.7	22.8	17.4
		パート	19.5	21.7	18.4	41.4	54.3	56.1
		アルバイト	1.0	2.1	3.2	2.1	5.3	9.8
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.2	0.9	0.8	0.4	2.3	2.4
		契約社員	2.1	1.8	0.7	4.5	4.5	2.1
嘱託		1.4	2.2	1.3	3.0	5.5	4.0	
その他		2.3	2.3	2.6	4.9	5.8	7.9	
増減	男	雇用者（役員を除く）	▲0.4	▲5.9	20.7	0.0	0.0	0.0
		正規の職員・従業員	0.6	▲1.2	8.4	1.6	3.1	6.7
		パート	0.6	▲2.0	3.2	1.0	▲2.7	▲2.4
		アルバイト	▲0.7	▲1.8	2.6	▲1.1	▲2.6	▲3.9
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.3	0.2	0.6	0.5	0.6	0.3
		契約社員	0.0	▲2.2	2.6	0.0	▲2.6	0.4
		嘱託	▲0.8	1.5	3.5	▲1.3	4.6	1.7
		その他	-	▲0.2	0.1	-	0.1	▲2.2
	女	雇用者（役員を除く）	3.8	0.5	15.5	0.0	0.0	0.0
		正規の職員・従業員	▲0.3	1.7	4.6	▲3.9	3.9	3.9
		パート	4.9	▲0.6	8.2	6.5	▲2.2	▲1.0
		アルバイト	▲0.4	▲0.3	1.2	▲0.9	▲0.8	▲0.6
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.4	▲0.4	0.3	0.8	▲1.0	▲0.2
		契約社員	0.0	0.8	0.8	▲0.3	1.9	1.0
嘱託		▲0.2	0.0	0.3	▲0.6	▲0.1	▲0.7	
その他		▲0.5	▲0.8	0.2	▲1.3	▲2.0	▲2.1	

1)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

(3) 産業, 職業

ア 産業

- 「65 歳以上」では男性は「卸売業, 小売業」, 「農林水産業 (※)」, 女性は「卸売業, 小売業」, 「医療, 福祉」の割合が高い

55 歳以上の有業者について, 男女, 年齢階級, 産業大分類別の割合をみると, 男性は「55～59 歳」では「製造業」が 21.1%と最も高く, 次いで「卸売業, 小売業」(13.7%), 「建設業」(13.6%) などとなっている。「60～64 歳」でも「製造業」が 17.1%と最も高く, 次いで「建設業」(14.4%), 「卸売業, 小売業」(13.7%) などとなっている。「65 歳以上」では「卸売業, 小売業」が 14.2%と最も高く, 次いで「農林水産業」(12.5%), 「建設業」(11.8%) などとなっている。

女性は「55～59 歳」では「医療, 福祉」が 22.4%と最も高く, 次いで「卸売業, 小売業」(20.0%), 「製造業」(11.9%) などとなっている。「60～64 歳」では「医療, 福祉」が 24.3%と最も高く, 次いで「卸売業, 小売業」(17.7%), 「製造業」(11.2%) などとなっている。「65 歳以上」では「卸売業, 小売業」が 21.1%と最も高く, 次いで「医療, 福祉」(12.8%), 「農林水産業」(11.5%) などとなっている。(表IV-8)

(※) 農業・林業・漁業

表IV-8 男女, 産業大分類, 年齢階級別 55 歳以上有業者数及び割合

(千人, %)

男女 産業	年齢	実 数			割 合		
		55～59歳	60～64歳	65歳以上	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男	総数 1)	76.4	67.3	121.6	100.0	100.0	100.0
	農林水産業	1.2	1.8	15.2	1.6	2.7	12.5
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	0.1	0.0	-	0.1	0.0
	建設業	10.4	9.7	14.3	13.6	14.4	11.8
	製造業	16.1	11.5	11.8	21.1	17.1	9.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.7	0.8	0.8	1.0	0.7
	情報通信業	1.4	0.6	0.9	1.8	0.9	0.7
	運輸業, 郵便業	7.5	4.9	10.3	9.8	7.3	8.5
	卸売業, 小売業	10.5	9.2	17.3	13.7	13.7	14.2
	金融業, 保険業	1.4	1.0	0.6	1.8	1.5	0.5
	不動産業, 物品賃貸業	0.9	2.0	5.4	1.2	3.0	4.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	2.6	3.2	6.4	3.4	4.8	5.3
	宿泊業, 飲食サービス業	1.2	1.9	3.1	1.6	2.8	2.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	1.6	1.7	4.8	2.1	2.5	3.9
	教育, 学習支援業	4.9	3.0	3.9	6.4	4.5	3.2
	医療, 福祉	3.4	3.5	5.8	4.5	5.2	4.8
	複合サービス事業	0.9	0.9	0.5	1.2	1.3	0.4
	サービス業(他に分類されないもの)	4.6	6.1	11.1	6.0	9.1	9.1
公務(他に分類されるものを除く)	4.3	2.9	1.1	5.6	4.3	0.9	
女	総数 1)	59.9	49.8	85.0	100.0	100.0	100.0
	農林水産業	1.2	1.4	9.8	2.0	2.8	11.5
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	0.1	-	-	0.1
	建設業	1.0	1.2	3.1	1.7	2.4	3.6
	製造業	7.1	5.6	7.0	11.9	11.2	8.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	-	0.1	0.2	-	0.1
	情報通信業	0.3	0.2	0.1	0.5	0.4	0.1
	運輸業, 郵便業	1.1	0.6	1.8	1.8	1.2	2.1
	卸売業, 小売業	12.0	8.8	17.9	20.0	17.7	21.1
	金融業, 保険業	1.2	0.7	2.0	2.0	1.4	2.4
	不動産業, 物品賃貸業	1.1	1.5	3.9	1.8	3.0	4.6
	学術研究, 専門・技術サービス業	0.9	0.6	1.8	1.5	1.2	2.1
	宿泊業, 飲食サービス業	3.6	3.2	6.7	6.0	6.4	7.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	3.3	1.6	6.6	5.5	3.2	7.8
	教育, 学習支援業	6.3	4.1	2.5	10.5	8.2	2.9
	医療, 福祉	13.4	12.1	10.9	22.4	24.3	12.8
	複合サービス事業	0.5	0.7	0.3	0.8	1.4	0.4
	サービス業(他に分類されないもの)	3.3	4.3	4.7	5.5	8.6	5.5
公務(他に分類されるものを除く)	1.2	1.0	0.5	2.0	2.0	0.6	

1) 分類不能の産業を含む。

## イ 職業

- 「65 歳以上」では男性は「農林漁業従事者」、女性は「サービス職業従事者」の割合が高い

55 歳以上の有業者について、男女、年齢階級、職業大分類別の割合をみると、男性は「55～59 歳」では「事務従事者」が 18.7%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(16.0%)、「生産工程従事者」(16.0%) などとなっている。「60～64 歳」でも「事務従事者」が 15.0%と最も高く、次いで「生産工程従事者」(14.3%)、「専門的・技術的職業従事者」(12.5%) などとなっている。「65 歳以上」では「農林漁業従事者」が 12.7%と最も高く、次いで「生産工程従事者」(12.3%)、「専門的・技術的職業従事者」(10.7%) などとなっている。

女性は「55～59 歳」では「事務従事者」が 22.2%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」(20.2%)、「専門的・技術的職業従事者」(19.7%) などとなっている。「60～64 歳」では「サービス職業従事者」が 23.0%と最も高く、次いで「事務従事者」(21.8%)、「専門的・技術的職業従事者」(15.7%) などとなっている。「65 歳以上」でも「サービス職業従事者」が 22.3%と最も高く、次いで「事務従事者」(16.5%)、「販売従事者」(13.7%) などとなっている。(表IV-9)

表IV-9 男女、職業大分類、年齢階級別 55 歳以上有業者数及び割合

(千人、%)

男女 職業		年 齢			割 合		
		55～59歳	60～64歳	65歳以上	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男	総数 1)	76.3	67.3	121.4	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	3.9	3.5	10.1	5.1	5.2	8.3
	専門的・技術的職業従事者	12.2	8.4	13.0	16.0	12.5	10.7
	事務従事者	14.3	10.1	7.8	18.7	15.0	6.4
	販売従事者	8.9	7.4	10.4	11.7	11.0	8.6
	サービス職業従事者	2.9	3.6	8.1	3.8	5.3	6.7
	保安職業従事者	2.2	1.5	4.2	2.9	2.2	3.5
	農林漁業従事者	1.0	1.9	15.4	1.3	2.8	12.7
	生産工程従事者	12.2	9.6	14.9	16.0	14.3	12.3
	輸送・機械運転従事者	6.8	6.0	10.0	8.9	8.9	8.2
	建設・採掘従事者	6.1	6.8	10.5	8.0	10.1	8.6
	運搬・清掃・包装等従事者	3.2	5.8	9.1	4.2	8.6	7.5
	女	総数 1)	59.8	49.6	84.8	100.0	100.0
管理的職業従事者		0.8	0.6	2.5	1.3	1.2	2.9
専門的・技術的職業従事者		11.8	7.8	6.9	19.7	15.7	8.1
事務従事者		13.3	10.8	14.0	22.2	21.8	16.5
販売従事者		8.2	4.3	11.6	13.7	8.7	13.7
サービス職業従事者		12.1	11.4	18.9	20.2	23.0	22.3
保安職業従事者		0.2	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1
農林漁業従事者		1.0	1.2	8.6	1.7	2.4	10.1
生産工程従事者		5.6	6.6	8.4	9.4	13.3	9.9
輸送・機械運転従事者		0.3	-	0.5	0.5	-	0.6
建設・採掘従事者		0.1	-	0.3	0.2	-	0.4
運搬・清掃・包装等従事者		4.5	4.9	8.2	7.5	9.9	9.7

1) 分類不能の職業を含む。

## 5 起業者（現在の事業を自ら起こした者）

### ○ 起業者の78.7%が男性、女性は21.3%

有業者のうち、現在の事業を自ら起こした者（以下「起業者」という。）をみると、起業者は10万6,400人で、そのうち「自営業主」の起業者は7万4,700人、「会社などの役員」の起業者は3万1,700人となっている。男女別にみると、男性の起業者は8万3,700人、女性の起業者は2万2,700人となっており、男性が約8割を占めている。

平成24年に比べ、男性の起業者は▲3,900人減となった一方、女性の起業者は1,200人増となった。（表IV-10）

表IV-10 男女別起業者数及び割合（平成24年、29年）

（千人、%、ポイント）

年次 男女		実 数			割 合		
		起業者総数	自営業主 の起業者	会社などの役 員の起業者	起業者総数	自営業主 の起業者	会社などの役 員の起業者
平成 29年	総数	106.4	74.7	31.7	100.0	100.0	100.0
	男	83.7	55.8	27.9	78.7	74.7	88.0
	女	22.7	18.9	3.8	21.3	25.3	12.0
平成 24年	総数	109.1	78.7	30.4	100.0	100.0	100.0
	男	87.6	61.9	25.7	80.3	78.7	84.5
	女	21.5	16.8	4.7	19.7	21.3	15.5
増減	総数	▲ 2.7	▲ 4.0	1.3	-	-	-
	男	▲ 3.9	▲ 6.1	2.2	▲ 1.6	▲ 4.0	3.5
	女	1.2	2.1	▲ 0.9	1.6	4.0	▲ 3.5

### ○ 起業者は男女ともに「65～69歳」が最も多い

起業者について、男女、年齢階級別にみると、男性は「65～69歳」が1万2,100人（男性起業者に占める割合14.5%）と最も多く、次いで「70～74歳」が1万600人（同12.7%）、「75歳以上」が1万400人（同12.4%）などとなっている。

女性は「65～69歳」が3,800人（女性起業者に占める割合16.7%）と最も多く、次いで「50～54歳」が3,200人（同14.1%）、「70～74歳」が2,900人（同12.8%）などとなっている。（表IV-11）

表IV-11 男女、年齢階級別起業者数及び割合

（千人、%、ポイント）

男女 就業状態 起業の有無 年齢	実 数						割 合					
	総 数		男		女		総 数		男		女	
	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者
総 数	1,458.5	106.4	810.7	83.7	647.8	22.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	21.0	-	10.5	-	10.5	-	1.4	-	1.3	-	1.6	-
20～24歳	95.1	0.1	49.1	0.1	46.0	-	6.5	0.1	6.1	0.1	7.1	-
25～29歳	114.1	0.9	63.4	0.7	50.7	0.3	7.8	0.8	7.8	0.8	7.8	1.3
30～34歳	127.7	3.2	73.9	2.3	53.9	0.9	8.8	3.0	9.1	2.7	8.3	4.0
35～39歳	142.8	6.6	79.9	5.1	63.0	1.5	9.8	6.2	9.9	6.1	9.7	6.6
40～44歳	182.0	10.2	99.8	8.4	82.3	1.7	12.5	9.6	12.3	10.0	12.7	7.5
45～49歳	180.1	11.5	96.3	9.2	83.8	2.3	12.3	10.8	11.9	11.0	12.9	10.1
50～54歳	147.3	11.3	79.4	8.0	67.9	3.2	10.1	10.6	9.8	9.6	10.5	14.1
55～59歳	133.8	9.9	75.0	8.0	58.8	1.9	9.2	9.3	9.3	9.6	9.1	8.4
60～64歳	114.6	10.6	66.0	8.8	48.6	1.8	7.9	10.0	8.1	10.5	7.5	7.9
65～69歳	100.6	15.9	58.5	12.1	42.1	3.8	6.9	14.9	7.2	14.5	6.5	16.7
70～74歳	56.6	13.5	32.6	10.6	23.9	2.9	3.9	12.7	4.0	12.7	3.7	12.8
75歳以上	42.7	12.9	26.4	10.4	16.3	2.5	2.9	12.1	3.3	12.4	2.5	11.0

## V 主要指標の全国比較

有業率(15歳以上人口)

生産年齢有業率(15~64歳人口)

(%)

(%)

都道府県	総数	順位	男	順位	女	順位
全国	59.7	-	69.2	-	50.7	-
北海道	55.4	45	65.4	44	46.7	45
青森県	57.2	35	66.7	34	49.1	34
岩手県	59.0	22	68.8	18	50.0	26
宮城県	59.2	21	69.2	15	49.7	28
秋田県	55.9	42	66.6	36	46.6	46
山形県	59.7	15	68.7	20	51.5	13
福島県	58.5	26	68.6	21	48.8	38
茨城県	59.7	15	69.3	14	50.4	24
栃木県	60.5	12	69.7	9	51.5	13
群馬県	59.9	13	69.1	16	51.0	18
埼玉県	61.0	6	70.6	6	51.5	13
千葉県	59.7	15	69.6	11	50.0	26
東京都	64.8	1	74.3	1	55.6	1
神奈川県	61.0	6	71.1	3	51.1	17
新潟県	58.3	27	67.6	26	49.7	28
富山県	59.5	19	68.3	23	51.4	16
石川県	61.0	6	68.8	18	53.7	3
福井県	62.4	3	70.7	5	54.6	2
山梨県	61.0	6	70.3	8	52.3	6
長野県	61.3	5	70.5	7	52.6	5
岐阜県	60.6	11	69.6	11	52.2	7
静岡県	60.7	10	69.7	9	52.1	9
愛知県	62.5	2	72.0	2	53.1	4
三重県	59.9	13	69.6	11	50.8	19
滋賀県	61.4	4	71.0	4	52.1	9
京都府	58.6	25	68.5	22	49.7	28
大阪府	57.7	33	67.2	29	49.1	34
兵庫県	56.6	41	66.8	33	47.6	41
奈良県	54.2	47	64.1	45	45.5	47
和歌山県	55.9	42	65.7	41	47.3	43
鳥取県	58.8	24	66.6	36	51.9	12
島根県	58.3	27	67.1	30	50.2	25
岡山県	58.1	30	67.5	28	49.6	31
広島県	59.4	20	68.9	17	50.7	22
山口県	55.8	44	65.5	43	47.4	42
徳島県	54.9	46	63.9	46	47.0	44
香川県	58.1	30	67.6	26	49.3	33
愛媛県	56.7	40	66.6	36	48.0	40
高知県	56.8	39	63.8	47	50.8	19
福岡県	57.8	32	67.8	25	49.1	34
佐賀県	59.6	18	68.2	24	52.0	11
長崎県	57.1	36	66.7	34	48.9	37
熊本県	57.7	33	65.9	40	50.6	23
大分県	56.9	37	67.0	31	48.1	39
宮崎県	58.3	27	67.0	31	50.8	19
鹿児島県	56.9	37	65.6	42	49.4	32
沖縄県	59.0	22	66.1	39	52.2	7

都道府県	総数	順位	男	順位	女	順位
全国	76.0	-	83.3	-	68.5	-
北海道	73.7	43	81.4	39	66.4	43
青森県	75.3	35	81.1	42	69.7	22
岩手県	77.6	11	83.3	19	71.6	12
宮城県	75.5	34	82.9	22	67.9	35
秋田県	77.8	7	84.0	12	71.7	11
山形県	79.7	2	84.9	3	74.3	3
福島県	76.0	27	82.8	25	68.6	30
茨城県	76.2	24	83.8	16	68.0	33
栃木県	75.7	32	82.7	27	68.1	32
群馬県	77.1	16	84.0	12	69.8	21
埼玉県	75.8	30	84.0	12	67.2	37
千葉県	75.3	35	83.5	18	66.7	41
東京都	77.8	7	84.8	4	70.5	17
神奈川県	75.9	29	84.4	8	66.8	40
新潟県	77.7	10	83.3	19	71.8	9
富山県	79.1	3	84.0	12	74.0	4
石川県	78.2	6	82.5	29	73.7	5
福井県	80.3	1	85.1	2	75.4	1
山梨県	76.8	19	82.9	22	70.4	18
長野県	78.4	5	84.3	9	72.3	8
岐阜県	77.4	13	84.2	10	70.7	14
静岡県	77.8	7	84.7	6	70.6	15
愛知県	77.5	12	85.4	1	68.9	27
三重県	77.4	13	84.7	6	69.9	20
滋賀県	76.9	18	84.8	4	68.8	29
京都府	74.3	39	81.9	35	66.9	38
大阪府	73.9	40	81.9	35	66.0	45
兵庫県	73.9	40	82.4	30	65.6	46
奈良県	71.8	47	80.1	45	64.0	47
和歌山県	73.8	42	81.3	41	66.7	41
鳥取県	77.4	13	81.1	42	73.7	5
島根県	79.0	4	83.3	19	74.5	2
岡山県	75.8	30	82.4	30	69.2	26
広島県	76.6	21	83.6	17	69.3	25
山口県	75.2	38	81.8	37	68.6	30
徳島県	73.7	43	80.2	44	67.3	36
香川県	76.6	21	84.1	11	68.9	27
愛媛県	75.3	35	82.8	25	68.0	33
高知県	76.8	19	80.0	46	73.6	7
福岡県	73.7	43	81.5	38	66.3	44
佐賀県	77.1	16	82.3	32	71.8	9
長崎県	76.0	27	82.2	33	70.2	19
熊本県	76.1	25	81.4	39	71.0	13
大分県	76.1	25	82.9	22	69.5	24
宮崎県	76.5	23	82.7	27	70.6	15
鹿児島県	75.7	32	82.0	34	69.7	22
沖縄県	72.4	46	78.0	47	66.9	38

雇用者(役員を含む)に「正規の職員」の占める比率

(%)

都道府県	総数	順位	男	順位	女	順位
全国	58.3	-	71.6	-	42.0	-
北海道	55.7	45	70.6	41	38.3	44
青森県	61.6	5	74.4	3	47.3	9
岩手県	61.1	9	73.3	10	46.5	15
宮城県	60.2	18	73.5	8	43.7	22
秋田県	60.5	15	72.4	24	46.8	14
山形県	63.1	2	73.3	10	51.3	2
福島県	60.9	11	73.0	15	45.0	19
茨城県	58.5	27	73.3	10	39.3	38
栃木県	57.7	30	72.3	25	39.5	34
群馬県	56.8	38	70.5	42	39.4	35
埼玉県	56.7	39	70.8	38	38.3	44
千葉県	57.2	34	70.8	38	39.2	39
東京都	60.1	20	70.5	42	47.3	9
神奈川県	57.2	34	71.0	36	38.7	43
新潟県	61.2	7	72.9	17	47.0	12
富山県	63.0	3	74.0	4	50.1	3
石川県	60.9	11	72.7	19	47.8	7
福井県	61.7	4	72.6	23	49.3	5
山梨県	56.1	43	70.3	44	39.4	35
長野県	58.6	26	72.0	28	43.0	25
岐阜県	57.9	29	72.7	19	40.4	31
静岡県	57.7	30	72.2	27	40.1	32
愛知県	59.1	24	74.6	1	39.1	41
三重県	57.5	32	72.3	25	39.2	39
滋賀県	56.7	39	72.0	28	37.7	47
京都府	54.2	47	67.2	47	39.0	42
大阪府	56.3	42	69.7	45	40.5	30
兵庫県	57.2	34	71.6	34	40.0	33
奈良県	55.8	44	70.7	40	38.2	46
和歌山県	57.5	32	71.8	32	41.2	27
鳥取県	60.8	13	73.1	13	47.4	8
島根県	60.3	16	72.0	28	47.0	12
岡山県	60.7	14	73.0	15	46.0	16
広島県	58.8	25	72.8	18	41.6	26
山口県	59.3	22	73.1	13	43.2	24
徳島県	63.2	1	73.6	7	51.4	1
香川県	61.4	6	74.5	2	45.6	17
愛媛県	59.7	21	74.0	4	43.4	23
高知県	61.0	10	72.0	28	49.7	4
福岡県	57.0	37	70.9	37	41.1	28
佐賀県	61.2	7	73.8	6	48.1	6
長崎県	59.2	23	72.7	19	44.8	20
熊本県	60.2	18	72.7	19	47.3	9
大分県	60.3	16	73.4	9	45.6	17
宮崎県	58.4	28	71.8	32	44.6	21
鹿児島県	56.7	39	71.4	35	41.1	28
沖縄県	54.5	46	68.1	46	39.4	35

管理的職業従事者及び週間就業時間の比率

(%)

都道府県	女性比率	順位	週60時間以上比率	順位
全国	14.8	-	9.5	-
北海道	17.3	5	10.6	47
青森県	14.2	28	7.5	5
岩手県	12.3	38	8.0	10
宮城県	16.8	10	9.6	30
秋田県	12.0	40	6.8	2
山形県	16.7	11	7.8	6
福島県	13.7	32	9.0	24
茨城県	14.1	29	9.6	30
栃木県	10.6	45	9.9	40
群馬県	16.1	15	9.7	35
埼玉県	11.6	41	10.5	46
千葉県	13.3	35	10.2	43
東京都	16.6	12	10.4	44
神奈川県	15.2	20	10.0	41
新潟県	12.7	36	8.0	10
富山県	10.9	44	7.8	6
石川県	16.1	15	9.3	28
福井県	9.3	46	8.4	15
山梨県	11.5	43	9.8	37
長野県	8.4	47	9.6	30
岐阜県	14.8	23	8.6	18
静岡県	17.2	7	8.8	22
愛知県	13.5	34	9.8	37
三重県	15.1	22	8.0	10
滋賀県	14.8	23	9.5	29
京都府	16.1	15	10.0	41
大阪府	11.6	41	9.7	35
兵庫県	15.4	18	8.8	22
奈良県	14.5	25	9.6	30
和歌山県	12.5	37	8.6	18
鳥取県	19.7	4	7.9	9
島根県	15.2	20	7.1	4
岡山県	20.6	3	9.2	26
広島県	13.8	31	9.8	37
山口県	21.4	1	8.4	15
徳島県	17.0	8	7.8	6
香川県	15.4	18	9.0	24
愛媛県	16.9	9	8.7	20
高知県	16.4	14	7.0	3
福岡県	17.3	5	10.4	44
佐賀県	14.5	25	8.7	20
長崎県	20.7	2	9.6	30
熊本県	14.5	25	9.2	26
大分県	14.1	29	8.2	13
宮崎県	13.7	32	8.5	17
鹿児島県	12.3	38	8.3	14
沖縄県	16.5	13	6.1	1